

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年6月28日

【事業年度】 第61期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社ファインシンター

【英訳名】 FINE SINTER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水野 豊

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11

【電話番号】 0568 - 88 - 4355 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 川崎 富弘

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11

【電話番号】 0568 - 88 - 4355 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 川崎 富弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	34,589,945	37,602,838	41,887,491	34,064,126	31,635,813
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,184,282	1,196,425	1,641,058	1,306,102	1,268,824
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	595,158	793,349	1,097,726	2,622,131	1,104,536
純資産額 (千円)	10,464,541	11,796,699	12,506,981	8,665,878	10,026,562
総資産額 (千円)	32,340,110	36,032,340	37,843,956	31,746,046	33,662,900
1株当たり純資産額 (円)	474.57	501.96	526.60	351.22	407.59
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 () (円)	25.48	35.98	49.79	118.97	50.12
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	32.4	30.7	30.7	24.4	26.7
自己資本利益率 (%)	6.0	7.4	9.7	27.1	13.2
株価収益率 (倍)	24.9	14.3	7.3		5.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,247,929	2,945,376	5,188,419	1,772,816	5,221,085
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,464,949	4,490,962	4,596,162	3,383,182	1,340,520
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	589,064	1,565,338	518,434	2,731,431	2,445,498
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	990,323	1,027,008	2,133,026	3,138,618	4,617,430
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,470 〔185〕	1,580 〔172〕	1,760 〔189〕	1,727 〔184〕	1,769 〔222〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 第57期、第58期、第59期、第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	31,933,448	33,620,730	35,829,520	28,265,530	26,988,045
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,611,106	1,274,222	920,579	1,774,926	990,597
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	939,925	575,623	542,702	2,868,411	607,569
資本金 (千円)	2,203,000	2,203,000	2,203,000	2,203,000	2,203,000
発行済株式総数 (株)	22,100,000	22,100,000	22,100,000	22,100,000	22,100,000
純資産額 (千円)	12,911,596	12,051,894	11,958,471	8,353,368	9,009,071
総資産額 (千円)	30,102,977	31,866,368	33,306,434	28,160,205	29,080,526
1株当たり純資産額 (円)	585.54	546.63	542.50	379.06	408.85
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	9.00 ()	9.00 ()	11.00 ()	7.00 ()	9.00 ()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	41.22	26.11	24.62	130.14	27.57
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	42.9	37.8	35.9	29.7	31.0
自己資本利益率 (%)	7.7	4.6	4.5	28.2	7.0
株価収益率 (倍)	15.4		14.7		10.6
配当性向 (%)	21.83		44.68		32.64
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	859 〔160〕	872 〔148〕	866 〔162〕	885 〔152〕	886 〔177〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 第57期、第59期、第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第58期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

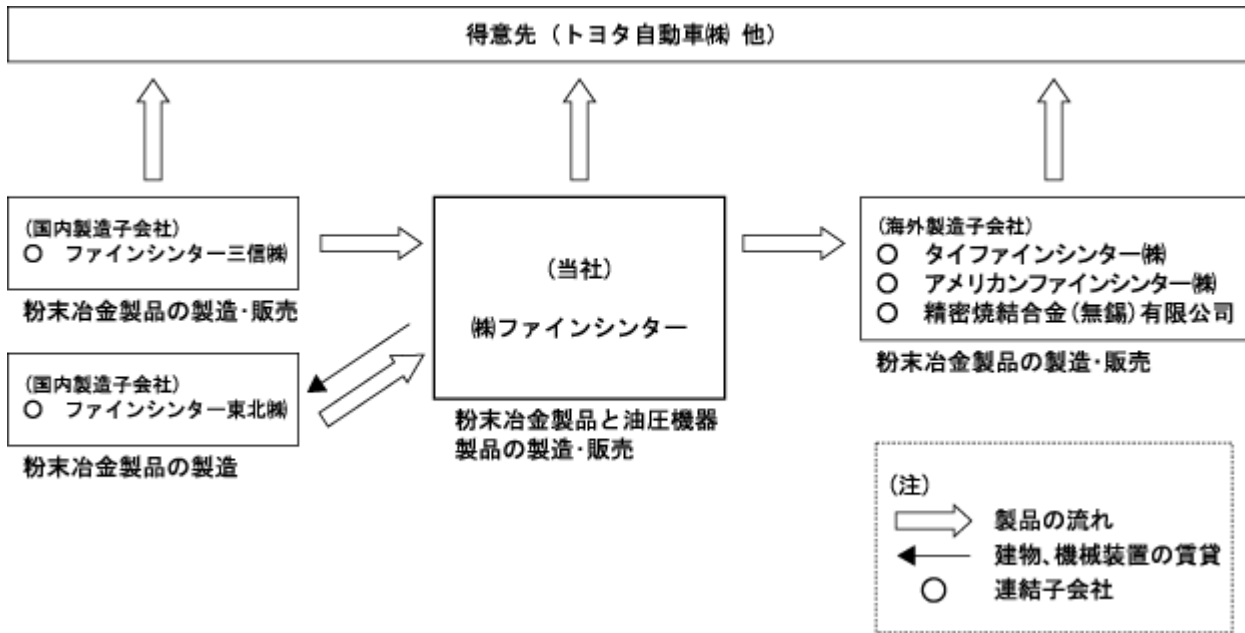
2 【沿革】

- 昭和25年12月 東京都板橋区前野町に当社設立、粉末冶金製品製造開始
- 27年4月 東京都板橋区小豆沢町に工場新設、操業開始
- 30年8月 名古屋市千種区に名古屋営業所を新設
- 35年11月 愛知県春日井市に春日井工場新設、操業開始
- 37年6月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 37年12月 埼玉県川口市に油圧ポンプの機器工場を新設、生産開始
- 42年5月 東京都豊島区に本社を移転
- 42年12月 川越工場新設、小豆沢工場を全面的に移転、操業開始
- 43年5月 機器工場を川越工場に移転
- 62年4月 機器工場、川越工場より埼玉県比企郡玉川村へ移転、操業開始
- 平成2年5月 岩手県江刺市に東北焼結金属㈱(現ファインシンター東北㈱、現・連結子会社)
を設立
- 4年3月 ㈱ティエスエンジニアリング(現ファインシンターエンジニアリング㈱)を設立
- 8年5月 タイファインシンター㈱(現・連結子会社)設立(合併)
- 12年1月 春日井工場内に技術開発センターを設置
- 13年7月 アメリカンファインシンター㈱(現・連結子会社)設立
- 14年10月 日本粉末合金㈱と合併し現社名に変更
- 14年10月 ㈱三信(現ファインシンター三信㈱(現・連結子会社))を株式取得により子会社化
- 14年11月 大阪営業所を統合、大阪府茨木市に移転
- 14年12月 名古屋営業所を統合、愛知県豊田市に移転
- 14年12月 東京営業所を統合、東京都千代田区に移転
- 15年1月 ISO14001全社認証取得
- 16年1月 ISO9001全社認証取得
- 16年6月 精密焼結合金(無錫)有限公司(現・連結子会社)設立(合併)
- 17年7月 東京営業所を川越工場内に移転
- 19年7月 大阪営業所を山科工場内に移転
- 20年1月 愛知県春日井市に新本社棟を建設、本社及び技術部門を集約
- 20年6月 本店登記を東京都豊島区から愛知県春日井市へ移転
- 21年4月 ISO/TS16949認証取得
- 21年8月 名古屋営業所を本社内に移転
- 22年3月 ファインシンターエンジニアリング㈱(非連結子会社) 清算

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、製造子会社5社で構成され、粉末冶金製品の製造販売を主な事業内容としており、関連当事者（その他の関係会社）であるトヨタ自動車(株)には継続的に粉末冶金製品を販売しております。

当グループの事業に係る位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。ファインシンター東北(株)は当社の粉末冶金製品の製造を行っており、またファインシンター三信(株)、タイファインシンター(株)、アメリカンファインシンター(株)、及び精密焼結合金有限公司は、粉末冶金製品の製造及び販売を事業内容としております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ファインシンター東北㈱	岩手県奥州市	20,000 千円	粉末冶金製品 製造	100.0		粉末冶金製品の仕入 設備の賃貸 借入金に対する債務保証
タイファインシンター㈱ (注1)	RAYONG THAILAND	496百万 タイバーツ	粉末冶金製品 製造・販売	87.3		技術の援助
アメリカンファインシンター ㈱(注1)	TIFFIN OHIO USA	15百万 U S ドル	粉末冶金製品 製造・販売	100.0		技術、資金の援助 借入金及びリース債務に 対する債務保証
精密焼結合金(無錫)有限公司 (注1)	中国江蘇省無錫市	114百万 元	粉末冶金製品 製造・販売	51.0		技術の援助 借入金に対する債務保証
ファインシンター三信㈱	埼玉県比企郡	15,000 千円	粉末冶金製品 製造・販売	75.0		技術の援助
(その他の関係会社) トヨタ自動車㈱(注3)	愛知県豊田市	397,049 百万円	自動車、産業車 両等製造・販 売	0.0	21.0	自動車部品の販売 役員の兼任等... 1人

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

3 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
粉末冶金製品事業	1,741〔210〕
油圧機器製品事業	28〔12〕
合計	1,769〔222〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
886〔177〕	38.0	13.2	5,446

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

わが国経済は、2008年9月のリーマンショック後、急激な景気悪化に陥りましたが、当連結会計年度は緩やかな回復基調に転じました。しかし、わが国の景気の持ち直し状況は、主として中国をはじめとするアジア諸国への輸出の回復と経済対策に牽引されたもので、自律回復には至らず、生産活動は緩やかな改善ペースにとどまりました。

当社製品の主要市場である自動車業界におきましては、新車販売台数は景気急落で消費が低迷した前年度から比べれば3.8%の増加となりましたが、2007年度の水準を約8%下回りました。

このような環境のなか、当社グループは、急減した売上の回復には相当の年数を要するであろうとの見通しのもと、売上減少下でも利益を確保するために、受注量に応じた生産要員の調整、組織の効率化、設備投資の縮小、在庫の圧縮、経費の節減など、全社を挙げて収益改善活動に取り組みました。

海外事業におきましては、タイ、中国ではいずれも利益を確保し、累損を一掃しました。一方、北米子会社の業績は依然として厳しい状況が続きました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの売上高につきましては、31,635百万円となり、前連結会計年度に比べ2,428百万円、7.1%の減収となりました。しかし利益面につきましては、収益改善活動の効果により、経常利益は1,268百万円、さらに当期純利益は1,104百万円となり、黒字へと回復いたしました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

粉末冶金製品事業

当事業部門におきましては、自動車市場の需要回復の遅れが響き、売上高は30,094百万円と前連結会計年度に比べ2,097百万円、6.5%の減収となりました。しかし利益面につきましては、徹底した収益改善活動の効果により、営業利益は2,531百万円と前連結会計年度に比べ、2,231百万円、745.6%の大幅な増益となりました。

油圧機器製品事業

油圧機器製品につきましては、景気減速の影響を受け、工作機・工場設備向けの需要が激減したことなどに伴い、売上高は1,541百万円と前連結会計年度に比べ331百万円、17.7%の減収となりました。また営業利益につきましても、396百万円と前連結会計年度に比べ106百万円、21.2%の減益となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

自動車産業は燃費を向上させ、車両価格を割安に設定したハイブリッド車が消費者の関心を集め、また環境車を対象とした政府による補助金により、大幅な減少が続いておりました新車販売台数も回復基調となってまいりましたものの、売上高は27,478百万円と前年同期と比べ1,292百万円、4.5%の減収となりました。

しかしあらゆる収益改善活動に取組んだ結果、営業利益は1,086百万円と前年同期と比べ2,930百万円、158.9%の増益となりました。

アジア

タイ・中国におきましては政府による景気対策等により改善の兆しが見られるものの、当社グループにおける受注量の回復には至らず、売上高は3,687百万円と前年同期と比べ704百万円、16.0%の減収となりました。

利益面ではコストの低減活動を行うものの、売上高の減少を吸収するには至らず、営業利益は436百万円と前年同期と比べ395百万円、47.5%の減益となりました。

北米

米国は緊急景気対策や経済金融対策等の実施により、経済や金融面で安定化が進行しつつあるものの、当社グループにおける受注量は依然として低調な状況が続き、売上高は1,452百万円と前年同期と比べ369百万円の減収となりました。

利益面につきましても受注量減少の影響により営業損失93百万円と前年同期と比べ223百万円、172.2%の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、4,617百万円と前年同期と比べ1,478百万円(47.1%)の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、収益改善活動によるコスト低減などにより、税金等調整前当期純利益が1,271百万円と前年同期と比べ2,322百万円の増益となったこともあって、5,221百万円と前年同期と比べ3,448百万円(194.5%)の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得のための支出額が減少したことなどにより、1,340百万円と前年同期と比べ2,042百万円(60.4%)の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより2,445百万円と前年同期と比べ5,176百万円(189.5%)の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
粉末冶金製品事業	29,960,116	7.1
油圧機器製品事業	1,549,850	16.7
合計	31,509,966	7.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 金額は販売価格によっております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
粉末冶金製品事業	30,927,961	+0.3	2,834,952	+41.7
油圧機器製品事業	1,613,617	11.2	158,000	+83.7
合計	32,541,578	0.4	2,992,952	+43.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
粉末冶金製品事業	30,094,197	6.5
油圧機器製品事業	1,541,616	17.7
合計	31,635,813	7.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株	7,556,342	22.2	7,976,828	25.2
カヤバ工業株	3,530,499	10.4	3,172,239	10.0

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、先進国には金融危機の後遺症もあり、世界経済の回復は緩慢なものになると予想されます。わが国では、アジア向け輸出の恩恵を受けた景気回復基調の維持は期待されますが、過剰供給下でのデフレの継続、資源価格の上昇や為替の動向など景気の減速リスクを抱えています。

こうした経済環境のなかで、当社グループは、引き続き売上の変動に左右されにくい企業体質づくりに取り組むのが重要な課題であると認識しております。

まず、安全と品質を最優先としつつ、財務および収益基盤の強化を図ってまいります。そのためにも、作業のやり直しや廃却など、全てのロスを洗い出し低減する取組みを強化し、原材料費などのあらゆる費用の低減につなげます。また、全般的に低下した設備の稼働率を向上させるために設備の集約を推進し、工場間、グループ企業間での最適生産、生産ラインの再構築を進めると同時に新規設備投資の抑制を図ります。

海外事業におきましては、北米子会社が深刻な需要減の打撃を被り当年度の業績がさらに悪化したことを踏まえ、米国経済と需要の動向に注視しつつ、中期的な業績改善シナリオの策定と改善実行が重要な課題であります。

技術開発面におきましては、これまで進めてきた画期的な材料や設備開発に加えて、1個も無駄にせず全部良品にすることを目標に、絶対的な良品条件の確立を追求してまいります。

鉄道車両用の摩擦材部品および油圧機器製品におきましては、特に海外での拡販活動を強化し、これらの部門の収益寄与度を高めることが課題であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 原料価格の変動

当社グループでは粉末冶金製品の原材料として鉄粉等の金属粉を使用していますが、これらの原料価格が高騰し、その際、製品価格に反映することが困難な場合は、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 為替変動によるリスク

当社の海外の連結子会社は外貨建ての輸出入が中心であるため、為替レートの変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 金利の変動

当社グループの借入金、今後の市場金利の動向によっては、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 需要の変動

当社グループの営業収入の大部分は自動車用部品の受注によるものであり、予期せぬ自動車市場の需要変動により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは粉末冶金工法を活用した自動車部品、鉄道車両部品、その他産業用機械部品の開発、製造販売、ならびに粉末冶金部品を組み込んだ油圧機器製品の製造販売を行っております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動の金額は248百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動状況は以下のとおりであります。

粉末冶金製品事業

自動車部品の研究開発は、技術開発センターと生産技術部が中心となって行っておりましたが、平成22年1月の組織改編で開発生技部として両部を一体化させ、開発がより一層スムーズに進展するよう努めております。

材料開発におきましては、主要顧客との連携で、燃料多様化に対応する高耐摩耗材料やレアメタルに代わる安価材料の量産化などの開発テーマに取り組んでいます。本年度はバルブシート材料において、中負荷材料の安価材料への切替目処が付き、量産化に以降する予定であります。

設備開発面では、画期的原価低減を目指して開発してきたショックアブソーバー製品の革新ライン（成型 - 焼結 - サイジング）を、本社パイロットラインにて評価し、平成21年9月に滋賀工場へ移設し、量産化ラインとして整備いたしました。

鉄道車両等を主用途とする摺動製品開発につきましては、鉄道車両の超高速化や材料のカーボン化への対応、耐摩耗性向上による製品寿命改善等に取り組んでおります。

油圧機器製品事業

油圧機器製品の開発業務は、玉川工場（埼玉県比企郡）技術課が主体となって行っております。油圧機器製品では、比例制御弁を用いた高性能な歯科・医療・介護福祉関連機器向け油圧装置の開発や、静粛性の高い焼結ギアを応用した、室内機器用小型油圧システムの開発に取り組んでおります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローで5,221百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで1,340百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで2,445百万円減少、現金及び現金同等物に係る換算差額で43百万円増加したことにより、前連結会計年度より現金及び預金について1,478百万円増加しております。

流動資産につきましては、売上高の回復による受取手形及び売掛金の増加(前期末比2,612百万円増)等により、15,290百万円(前期末比3,427百万円増)となりました。固定資産につきましては、株価の回復により投資有価証券の評価額が増加(前期末比346百万円増)したものの、新規の設備投資を必要最小限にとどめたことにより有形固定資産が減少(前期末比1,990百万円減)、したこと等により、18,372百万円(前期末比1,510百万円減)となりました。

この結果、資産合計は33,662百万円(前期末比1,916百万円増)となりました。

流動負債につきましては、生産の回復に伴う仕入の増加によって支払手形及び買掛金の増加(前期末比1,672百万円増)に対し、借入金の返済による減少(前期末比2,689百万円減)等により、16,779百万円(前期末比563百万円減)となりました。固定負債につきましては長期借入金の増加(前期末比530百万円増)、リース債務の増加(前期末比346百万円増)等により、6,856百万円(前期末比1,119百万円増)となりました。

この結果、負債合計は23,636百万円(前期末比556百万円増)となりました。

純資産の合計は前期末に比べ、利益剰余金が950百万円増加、その他有価証券評価差額金が203百万円増加したことにより、少数株主持分を除くと8,981百万円(自己資本比率26.7%)となりました。

(2) 経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要の(1)業績及び(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前年同期比
粉末冶金製品事業	1,142,341千円	66.7%
油圧機器製品事業	4,340千円	53.3%
合計	1,146,681千円	66.7%

粉末冶金製品事業では、機械設備取得等で363百万円、当社の金型更新で444百万円の設備投資を行いました。

油圧機器製品事業では、機械設備の更新で1百万円、工具器具備品取得で2百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
川越工場 (埼玉県川越市)	粉末冶金 製品事業	粉末冶金 製品製造 設備	538,368	794,537	52,227 (19,844)		94,574	1,479,708	150 〔32〕
春日井工場 (愛知県 春日井市)	同上	同上	472,433	578,004	215,141 (18,165)	2,430	90,157	1,358,167	143 〔28〕
山科工場 (京都市山科区)	同上	同上	205,555	375,367	523,087 (16,106)		62,947	1,166,957	182 〔40〕
滋賀工場 (滋賀県愛知郡 愛荘町)	同上	同上	609,091	2,046,903	222,177 (59,766)	4,161	115,327	2,997,661	189 〔56〕
玉川工場 (埼玉県比企郡 ときがわ町)	油圧機器 製品事業	油圧機器 製品製造 設備	133,725	71,327	292,241 (9,077)		4,824	502,119	28 〔12〕
東京営業所他 (埼玉県 川越市他)	販売業務	その他	58				51	109	33 〔4〕
ファインシンター 東北(株)(注2) (岩手県奥州市)	粉末冶金 製品事業	粉末冶金 製品製造 設備	722,279	497,119	888,980 (55,656)		3,522	2,111,901	
本社 (愛知県 春日井市)	全社的 管理業務	その他	985,284	297,995	775,809 (23,851)	56,043	68,469	2,183,601	161 〔5〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2 ファインシンター東北(株)に対する貸与資産であります。
3 従業員数の〔 〕は臨時従業員数を外書きしております。
4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
川越工場 (埼玉県川越市)	粉末冶金製品事業	粉末冶金製品製造設備	19,536	63,492

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ファイン シンター 東北(株)	(岩手県 奥州市)	粉末冶金 製品事業	粉末冶金 製品製造 設備	8,704	14,674			19,310	42,689	57 〔27〕
ファイン シンター 三信(株)	(埼玉県 比企郡 川島町)	同上	同上	254,942	324,034	109,254 (5,034)	4,230	57,943	750,405	41 〔18〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2 従業員数の〔 〕は臨時従業員数を外書きしております。

(3) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
タイファ インシン ター(株)	(RAYONG THAILAND)	粉末冶金 製品事業	粉末冶金 製品製造 設備	204,572	249,774	94,860 (26,000)		54,499	603,706	259 〔 〕
アメリカ ンファ インシン ター(株)	(TIFFIN OHIO USA)	同上	同上	388,104	361,617	7,213 (36,000)	555,424	56,545	1,368,906	113 〔 〕
精密焼結 合金(無 錫)有限 公司	(中国 江蘇省 無錫市)	同上	同上	311,252	1,148,407			96,062	1,555,723	413 〔 〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2 従業員数の〔 〕は臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
精密焼結 合金(無錫)有 限公司	(中国 江蘇省 無錫市)	粉末冶金 製品事業	粉末冶金製品 製造設備及び 建屋増設	447,000		借入金	平成22年 6月	平成23年 9月	生産能力 50%増

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,100,000	22,100,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	22,100,000	22,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年10月1日(注)	8,000,000	22,100,000	400,000	2,203,000	154,193	1,722,945

(注) 日本粉末合金㈱との合併による増加であります。(合併比率1:1)

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	11	11	41	6	0	1,430	1,499	
所有株式数(単元)	0	2,471	107	10,789	154	0	8,455	21,976	124,000
所有株式数の割合(%)	0	11.24	0.48	49.09	0.70	0	38.47	100	

(注) 自己株式 65,935株は「個人その他」に 65単元、「単元未満株式の状況」に 935株含まれております。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、64,935株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	4,600	20.81
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	1,104	4.99
カヤバ工業株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号	1,103	4.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	705	3.19
アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地	678	3.06
住友電気工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	646	2.92
ファインシンター従業員持株会	愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11号	509	2.30
株式会社清里中央オートキャンプ場	愛知県名古屋市北区若葉通1丁目38番地	507	2.29
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	472	2.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	450	2.03
計		10,776	48.76

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 450千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 64,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,912,000	21,912	
単元未満株式	普通株式 124,000		
発行済株式総数	22,100,000		
総株主の議決権		21,912	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式 935株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファインシンター	愛知県春日井市明知町 西之洞1189番地11	64,000		64,000	0.29
計		64,000		64,000	0.29

(注) 株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が 1,000株(議決権 1 個)あります。
なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,083	374
当期間における取得自己株式	258	79

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	64,935		65,193	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は企業体質の充実・強化をはかるとともに、株主各位に対して安定的な配当を継続することを基本的な考えとしています。

当社の剰余金の配当は、年一回の期末配当を基本的な方針としており、その決定機関は、株主総会でありま

す。
当事業年度の剰余金の配当につきましては、連結及び単独の業績等の状況に鑑み、1株当たり2円増配の9円としております。

内部留保金につきましては、長期的展望に立った研究開発、生産設備の更新や合理化等、経営体制の効率化・省力化のための投資等に活用していきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月25日 定時株主総会決議	198,315	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	745	684	540	377	328
最低(円)	355	470	284	140	141

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部における相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	177	200	202	227	245	328
最低(円)	160	160	174	198	192	230

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部における相場であります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		水野 豊	昭和22年12月4日	昭和47年4月 平成13年1月 平成14年1月 平成18年6月	トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 同社本社工場工務部長 トヨタ モーター マニュファクチャリング ウェスト バージニア(株)社長 就任 当社取締役社長(代表取締役)就任 (現職)	(注)3	14
常務取締役	山科工場長	佐竹 茂	昭和29年1月3日	昭和54年4月 平成16年1月 平成20年6月 平成22年1月	トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 同社第2材料技術部長 当社常務取締役技術開発センター長 就任 当社常務取締役山科工場長就任(現職)	(注)3	7
常務取締役		鈴木 良一	昭和26年10月30日	昭和49年4月 平成16年1月 平成16年5月 平成16年6月 平成20年6月	トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 同社生産管理部主査 当社顧問 当社取締役経理部長就任 当社常務取締役就任(現職)	(注)3	13
取締役		鈴木 茂樹	昭和28年1月2日	昭和50年4月 平成12年1月 平成14年1月 平成16年1月 平成19年6月 平成19年6月	トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 同社第2材料技術部長 同社第3材料技術部長 同社第1材料技術部長 同社常務役員就任(現職) 当社取締役就任(現職)	(注)3	
取締役	開発生技部長兼DE部長	米川 佳人	昭和26年8月11日	昭和53年4月 平成16年1月 平成18年1月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年1月	トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 同社衣浦工場製造エンジニアリング部主査 当社顧問 当社取締役春日井工場長就任 当社取締役生産技術部長兼DE部長 就任 当社取締役開発生技部長兼DE部長 就任(現職)	(注)3	9
取締役		吉澤 秀夫	昭和24年2月28日	昭和42年3月 平成9年4月 平成14年10月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成22年6月	当社入社 当社川越工場副部長 当社生産技術部主査 当社海外生産支援推進部長 当社理事海外生産支援推進部長 当社取締役就任(現職) 精密焼結合金(無錫)有限公司取締役 社長就任 ファインシンター三信(株)取締役社長 就任(現職)	(注)3	6
取締役	営業部長	西川 武士	昭和29年3月7日	昭和51年5月 平成12年11月 平成17年6月 平成19年1月 平成19年6月 平成22年6月	日本粉末合金(株)入社 同社第二製造部長 当社理事山科工場長 当社理事生産管理副部長 当社取締役生産管理部長就任 当社取締役営業部長就任(現職)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	春日井工場長	滝村 圭右	昭和27年 8月22日	昭和50年 4月 平成16年 1月 平成20年 1月 平成20年 6月	トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 同社三好工場製造エンジニアリング部長 当社顧問 当社取締役春日井工場長就任(現職)	(注) 3	7
取締役	玉川工場長	高橋 栄二	昭和28年10月12日	昭和59年 1月 平成 5年 4月 平成14年10月 平成19年11月 平成21年 6月	当社入社 当社特機工場技術課長 当社玉川工場次長 当社玉川工場工場長 当社取締役玉川工場長就任(現職)	(注) 3	12
取締役	生産管理部長	洞口 健也	昭和32年 4月25日	昭和53年 3月 平成12年 4月 平成14年 4月 平成16年 4月 平成21年 6月 平成22年 6月	当社入社 当社春日井工場次長 アメリカンファインシンター(株)社長 当社春日井工場副工場長 当社生産管理部 B R 生産推進室長 当社取締役生産管理部長就任(現職)	(注) 3	3
常勤監査役		粕淵 伸夫	昭和26年 1月 9日	昭和48年 4月 平成11年 4月 平成14年 5月 平成14年10月 平成20年 1月 平成22年 6月	(株)神戸銀行(現(株)三井住友銀行)入行 (株)さくら銀行(現(株)三井住友銀行)東大和支店長 日本粉末合金(株)参事 当社理事経営企画部副部長 当社理事経営管理部長 当社常勤監査役就任(現職)	(注) 4	3
監査役		宮木 正彦	昭和28年12月12日	昭和52年 4月 平成12年 1月 平成16年 6月 平成19年 6月 平成22年 6月	(株)デンソー入社 同社ディーゼル噴射技術 1部第3技術室長 同社常務役員就任 当社監査役就任(現職) (株)デンソー専務取締役就任(現職)	(注) 5	
監査役		渡邊 誠人	昭和37年 2月 4日	昭和63年10月 平成 2年10月 平成 4年 8月 平成13年 4月 平成17年 4月 平成22年 6月	監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)名古屋事務所入所 サンアイ監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士・税理士登録(現職) 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)代表社員 公認会計士渡邊誠人事務所開設 当社監査役就任(現職)	(注) 6	
計							78

- (注) 1 取締役 鈴木茂樹は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 宮木正彦並びに渡邊誠人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役 粕淵伸夫の任期は平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役 宮木正彦の任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役 渡邊誠人の任期は平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、経営の基本理念に沿い、長期安定的な収益を確保するため、競争力の強化をはかると同時に、経営の効率性の向上、健全性の維持、透明性の確保に努め、コンプライアンスの徹底ならびに経営監査・監督機能の強化を図り、健全な経営体制の確立に努めております。

当社は、会社法上の法定の機関に加え、業務の適正を確保するため、毎週経営会議を開催しております。また、内部統制委員会はコンプライアンスの状況を把握するとともに、これらの状況を、随時、取締役会及び監査役会に報告することとしております。

内部監査においては、担当部署を監査室とし、各部門の内部監査を行っております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定機関である取締役会において、社外取締役及び社外監査役が出席しており、外部からの監視及び監督機能は充足していると考えております。

また、監査役は社内においては監査室と連携を図り、外部においては会計監査人との連携を図っており、各種法令及び社内規則遵守の準拠性に関する監査は適正に保たれていると考えております。

なお、内部統制システムの構築、整備、運用状況の確認は内部統制委員会が行っており、さらに監査室が不正不備の監査を実施していることから、現在の企業統治の体制を採用しております。

・会社の機関の概要

(イ)取締役会

当事業年度末の取締役会は、10名(うち社外取締役1名)で構成しております。(有価証券報告書提出日現在は10名です)定例取締役会は月1回開催され、取締役会付議基準に則り、決裁案件の審議、重要な業務執行その他法定の事項の決定及び報告事項の承認を行っております。取締役会には社外取締役及び社外監査役も出席しており、監督・監査機能を高めるとともに助言・提言を受けております。開催場所を配慮するなど社外役員が出席しやすい環境づくりにも心がけております。

なお、当社は定款において取締役数は15名以内とする旨定めております。

(ロ)監査役会

監査役会は、社内監査役1名と社外監査役2名の3名で構成しており、社内監査役は常勤監査役でもあります。常勤監査役は取締役会のもとより、経営会議、収益会議等の主要会議に出席し、取締役の職務執行の監査を行っております。また、半期毎に行う各部・各工場の方針点検(業務監査)に出席し、意見を述べるなど積極的な監査活動を行っております。

(ハ)内部監査部門

内部監査を担う独立の部門として「監査室(専任担当1名)」を設けており、「財務報告に係る内部統制」の監査を実施し、監査結果を代表取締役社長に報告しております。

(二)会計監査人

独立監査人、あらた監査法人と監査契約を締結し、公正不偏な立場から財務諸表監査および内部統制監査を受けております。

なお、内部監査、監査役監査及び会計監査は、監査結果の双方向的情報交換により相互補完することによって、それぞれの監査の質も向上と効率化を図っております。

(ホ)社外取締役及び社外監査役

当社は、高い独立性及び専門的見地により当社のコーポレート・ガバナンスの充実に寄与することを期待し、社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。社外監査役のうち、渡邊誠人氏は公認会計士及び税理士の資格を有しております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役の間に、人的関係、資本的関係、その他の利害関係はありません。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの基本的な方針を下記のとおり定めております。

(イ)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令・定款及び社会規範の遵守が企業活動の前提であることを認識し、当社の企業理念(「基本理念」及び「長期方針」)実現のために、コンプライアンスの取組みは当社グループ全体が共有すべき基本方針と位置づけております。これを確保する体制として、社外取締役には大所高所からの経営に対する意見をいただくとともに、取締役会の意思決定の適正性及び妥当性を高めております。

社外取締役を含む当社の役員は、グループ全体における企業倫理の遵守及び浸透を率先垂範して行い、今後とも内外の環境変化に応じ適切な内部統制システムの整備に努めてまいります。

コンプライアンスの取組みを横断的に統括する事務局を経営管理部に置き、同部を中心に継続的な役職員教育を行ってまいります。また、内部統制委員会は、コンプライアンスの状況を把握するとともに、これらの状況を随時、取締役会及び監査役会に報告することとしております。

さらに、当社は市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関わりを持たず、不当な要求等に対しては毅然とした対応をとります。

(ロ)取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役会、経営会議をはじめとする重要な意思決定に係る記録、添付資料などの情報、稟議書等の決裁文書については、文書管理規定に基づいて記録し管理しております。取締役、監査役及び会計監査人は、常時これらの文書を閲覧できるものとしております。

(八)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、環境変化に対応した将来ビジョンと中長期経営計画を定め、その達成に向け、毎年の経営計画(会社方針)を策定しております。取締役会の決定した会社方針を、各取締役および従業員が全員で共有し、各部門から各室・課に至るまで、その達成のための具体的方針及び実施計画を策定し、全社活動を展開しております。

代表取締役及び監査役は、定期的にこれらの実施状況をレビューすることによって、進捗状況を把握し必要な改善を促すこととしております。こうした全社的なPDCAの仕組みをもって、効率的な職務達成のシステムを構築しております。

(二)株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の取締役がグループ各社の役員を兼務することを通じ、当社グループ全体としての業務の適正を確保する体制としておりますほか、当社の内部統制委員会を通じ、グループ各社の内部統制に関する情報の共有化、指示・要請の伝達が効率的に行われるように努めてまいります。また、海外事業については、品質・収益・労務の観点を特に重要視し、当社の各専門部門は実効ある支援を行い、経営管理部及び生産管理部が窓口部門としての機能を果たすなど海外事業体の管理体制の充実を図ってまいります。

(ホ)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は、監査室、経営管理部、経理部その他に所属する従業員に対し、監査業務に必要な事項を要請することができるものとし、監査役より監査業務に必要な要請を受けた従業員はその要請に対して、取締役、所属長等の指揮命令を受けないものとしております。

(へ)取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び従業員は、取締役会の他、経営会議、収益や品質等に係る定期不定期の機能会議への常勤監査役の出席を要請し、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、毎月の経営状態として重要な状況が、速やかに監査役に報告される体制を確保しております。また、内部統制委員会を通じ、重大な法令・定款違反その他コンプライアンス上重要な事項が速やかに監査役に報告される体制を確保しております。

(ト)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は定期的に行われる方針点検に出席し、各職場の実施状況を把握できる体制としておりますほか、工場・事業所の視察などを通じ、日常業務の執行状況を常時把握できる機会の確保に努めております。

また、社外監査役には企業活動に対する識見豊富な方に就任いただき、経営に対するけん制を高めるとともに、実効的な監査が行える体制としております。

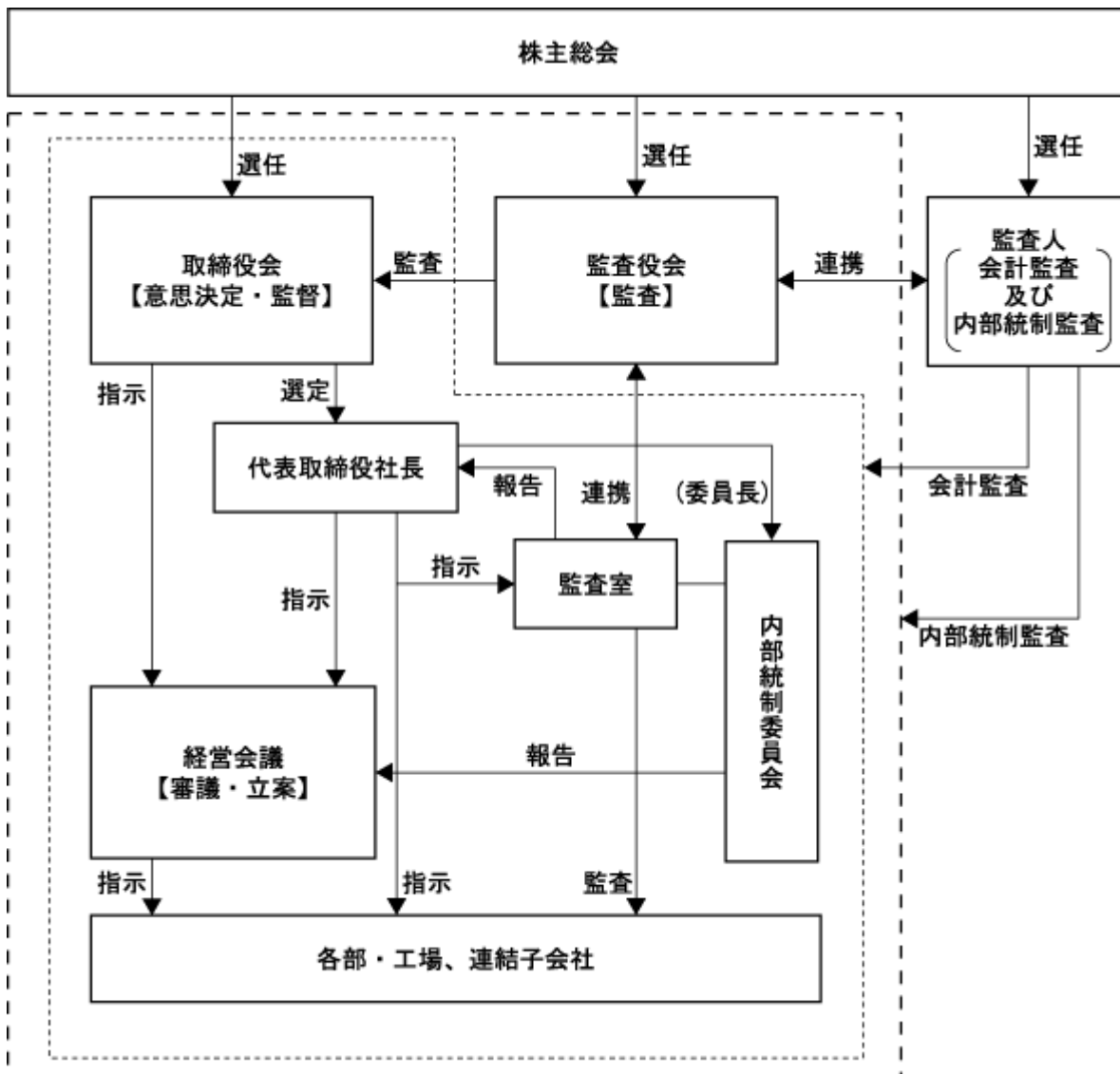
(チ)財務報告に係る内部統制を確保するための体制及び方針

当社は、金融商品取引法が定める「財務報告に係る内部統制の経営者による評価及び会計士による監査」に対応するために、社内体制を整え社外専門家の助言を得て、金融商品取引法及び金融庁の実施基準等に従って、内部統制の整備状況を把握し、有効性の評価を行い、不備がある場合はこれを是正し、内部統制報告書を作成して会計監査人による監査に備えるものとします。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業環境の将来変化を十分に評価した中長期経営計画、またこれに基づいた単年度の利益計画及び投資計画について、取締役会規則及び付議基準に則り、適切に提案し意思決定しております。また、製造業者として特に重要な安全と品質については、組織体制、方針及び実施策を明確にして取り組んでおります。その他、コンプライアンスはもとより、地震・火災などの災害、環境、情報セキュリティなど事業の継続性を脅かすリスクについては、それぞれの担当部門または委員会において、規則・ガイドラインの制定、マニュアルの作成・配布、責任者の特定、教育の実施を行うものとしております。これらの組織横断的なリスク状況の監視及び全社的な対応は、経営管理部及び内部統制委員会が行うこととしております。

・企業統治の体制は、下図のとおりであります。



会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査において、あらた監査法人と監査契約を締結しています。当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 川原 光爵、堀江 正樹

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名 その他 9名

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を迅速且つ機動的に株主総会を招集するため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

役員報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	93,559	52,340	18,505	22,714	11
監査役 (社外監査役を除く)	12,673	7,854	3,235	1,584	1
社外役員	2,370	1,780	405	185	4

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(二) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員報酬等の総額を経営内容、役員報酬の世間相場、役員の実任度合い等を勘案の上、株主総会において決議し、役員個人の報酬等の額は、取締役の報酬等は取締役会において、監査役等の報酬等は監査役の協議によって決定しております。

株主総会決議による限度額は以下のとおりであります。

(平成19年6月26日決議)

取締役	300,000千円
監査役	70,000千円

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 24銘柄
貸借対照表計上額の合計額 995,627千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
カヤバ工業(株)	463,846	160,027	取引関係の開拓・維持等
ダイハツ工業(株)	141,955	126,766	同上
アイシン精機(株)	41,875	117,250	同上
(株)ジェイテクト	92,370	101,977	同上
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	195,000	68,445	同上
大豊工業(株)	90,000	67,410	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	124,820	61,161	同上
シロキ工業(株)	149,904	39,574	同上
東海旅客鉄道(株)	50	35,600	同上
西日本旅客鉄道(株)	100	32,200	同上
(株)デンソー	9,450	26,318	同上
(株)滋賀銀行	42,130	24,856	同上
住友信託銀行(株)	40,670	22,287	同上

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	41,000		41,000	
連結子会社				
計	41,000		41,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,346,848	4,833,583
受取手形及び売掛金	5,176,188	7,788,776
商品及び製品	620,431	514,886
仕掛品	1,227,975	1,236,291
原材料及び貯蔵品	1,096,593	773,070
繰延税金資産	27,282	34,693
その他	370,488	112,105
貸倒引当金	2,800	2,900
流動資産合計	11,863,008	15,290,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,749,009	9,793,821
減価償却累計額	4,609,062	4,957,504
建物及び構築物(純額)	5,139,947	4,836,316
機械装置及び運搬具	31,520,281	31,160,820
減価償却累計額	23,220,411	24,411,781
機械装置及び運搬具(純額)	8,299,869	6,749,038
工具、器具及び備品	7,028,257	6,627,189
減価償却累計額	6,057,792	5,898,438
工具、器具及び備品(純額)	970,465	728,750
土地	3,175,514	3,180,994
リース資産	360,003	740,514
減価償却累計額	11,974	118,225
リース資産(純額)	348,028	622,289
建設仮勘定	602,948	429,003
有形固定資産合計	¹ 18,536,773	¹ 16,546,393
無形固定資産		
のれん	75,657	56,797
電話加入権	11,407	11,407
リース資産	91,332	80,798
その他	71,960	74,422
無形固定資産合計	250,358	223,426
投資その他の資産		
投資有価証券	² 949,123	1,295,788
長期貸付金	29,646	204,410
繰延税金資産	39,211	42,519
その他	96,587	75,037
貸倒引当金	18,662	15,182
投資その他の資産合計	1,095,906	1,602,572
固定資産合計	19,883,038	18,372,393
資産合計	31,746,046	33,662,900

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,778,805	5,451,501
短期借入金	10,891,869	7,858,277
1年内返済予定の長期借入金	957,441	1,301,883
リース債務	71,882	102,534
未払法人税等	3,297	97,942
未払消費税等	4,955	297,221
未払費用	314,504	454,746
繰延税金負債	6,920	6,676
賞与引当金	570,131	737,098
役員賞与引当金	15,000	22,145
設備関係支払手形	433,162	77,872
その他	295,674	371,920
流動負債合計	17,343,646	16,779,819
固定負債		
長期借入金	2,324,956	2,855,626
リース債務	382,567	729,106
繰延税金負債	164,005	300,834
退職給付引当金	2,319,091	2,501,522
役員退職慰労引当金	89,529	104,863
その他	456,371	364,565
固定負債合計	5,736,521	6,856,518
負債合計	23,080,168	23,636,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,203,000	2,203,000
資本剰余金	1,722,945	1,722,945
利益剰余金	4,260,831	5,211,108
自己株式	20,410	20,785
株主資本合計	8,166,366	9,116,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	167,571	370,924
為替換算調整勘定	594,065	506,021
評価・換算差額等合計	426,494	135,097
少数株主持分	926,006	1,045,391
純資産合計	8,665,878	10,026,562
負債純資産合計	31,746,046	33,662,900

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	34,064,126	31,635,813
売上原価	31,534,178	27,136,218
売上総利益	2,529,947	4,499,595
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	665,884	642,046
給料	778,195	742,590
賞与	186,132	176,890
退職給付費用	71,591	86,693
福利厚生費	197,233	173,011
減価償却費	90,513	89,118
研究開発費	286,608 ¹	248,039 ¹
役員賞与引当金繰入額	20,851	24,295
役員退職慰労引当金繰入額	26,766	31,101
その他	1,084,571	852,483
販売費及び一般管理費合計	3,408,348	3,066,271
営業利益又は営業損失()	878,400	1,433,324
営業外収益		
受取利息	14,507	13,297
受取配当金	33,926	25,036
業務受託手数料	2 ² -	22,700
助成金収入	71,473	32,631
作業くず売却収入	63,543	31,846
為替差益	-	26,210
雑収入	99,621	107,523
営業外収益合計	283,071	259,245
営業外費用		
支払利息	280,264	252,488
固定資産除却損	79,251	113,286
減価償却費	-	22,621
為替差損	320,633	-
雑支出	30,624	35,349
営業外費用合計	710,773	423,745
経常利益又は経常損失()	1,306,102	1,268,824
特別利益		
固定資産処分益	3 ³ 168,428	3 ³ 2,897
補助金収入	109,061	-
特別利益合計	277,489	2,897
特別損失		
固定資産処分損	4 ⁴ 20,960	-
その他	1,140	-
特別損失合計	22,100	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,050,713	1,271,722
法人税、住民税及び事業税	3,846	70,252
過年度法人税等	-	18,101
過年度法人税等戻入額	23,053	-
法人税等調整額	1,388,347	28,569
法人税等合計	1,369,140	59,784
少数株主利益	202,277	107,401
当期純利益又は当期純損失()	2,622,131	1,104,536

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,203,000	2,203,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,203,000	2,203,000
資本剰余金		
前期末残高	1,722,945	1,722,945
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,722,945	1,722,945
利益剰余金		
前期末残高	7,128,532	4,260,831
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	3,091	-
当期変動額		
剰余金の配当	242,476	154,260
当期純利益又は当期純損失()	2,622,131	1,104,536
当期変動額合計	2,864,608	950,276
当期末残高	4,260,831	5,211,108
自己株式		
前期末残高	18,713	20,410
当期変動額		
自己株式の取得	1,697	374
当期変動額合計	1,697	374
当期末残高	20,410	20,785
株主資本合計		
前期末残高	11,035,764	8,166,366
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	3,091	-
当期変動額		
剰余金の配当	242,476	154,260
当期純利益又は当期純損失()	2,622,131	1,104,536
自己株式の取得	1,697	374
当期変動額合計	2,866,306	949,901
当期末残高	8,166,366	9,116,268

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	660,909	167,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	493,338	203,353
当期変動額合計	493,338	203,353
当期末残高	167,571	370,924
為替換算調整勘定		
前期末残高	88,547	594,065
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	505,518	88,043
当期変動額合計	505,518	88,043
当期末残高	594,065	506,021
評価・換算差額等合計		
前期末残高	572,362	426,494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	998,856	291,397
当期変動額合計	998,856	291,397
当期末残高	426,494	135,097
少数株主持分		
前期末残高	898,854	926,006
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,151	119,385
当期変動額合計	27,151	119,385
当期末残高	926,006	1,045,391
純資産合計		
前期末残高	12,506,981	8,665,878
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	3,091	-
当期変動額		
剰余金の配当	242,476	154,260
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,622,131	1,104,536
自己株式の取得	1,697	374
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	971,705	410,782
当期変動額合計	3,838,011	1,360,684
当期末残高	8,665,878	10,026,562

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,050,713	1,271,722
減価償却費	3,695,224	3,067,622
のれん償却額	18,859	18,859
固定資産売却損益(は益)	169,009	2,897
固定資産除却損	100,211	113,286
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,526	3,380
賞与引当金の増減額(は減少)	225,086	166,966
退職給付引当金の増減額(は減少)	63,487	182,407
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	25,228	15,334
受取利息及び受取配当金	48,433	38,334
補助金収入	109,061	-
支払利息	280,264	252,488
売上債権の増減額(は増加)	3,771,862	2,592,414
たな卸資産の増減額(は増加)	53,153	442,087
その他の流動資産の増減額(は増加)	131,839	68,413
仕入債務の増減額(は減少)	3,610,812	1,648,691
その他	289,496	684,469
小計	2,316,856	5,295,321
利息及び配当金の受取額	48,019	38,538
利息の支払額	310,627	240,880
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	281,432	128,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,772,816	5,221,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	105,727	86,894
定期預金の払戻による収入	-	83,655
投資有価証券の取得による支出	17,960	14,038
投資有価証券の売却による収入	53,523	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,869,052	1,528,282
有形固定資産の売却による収入	446,180	383,345
貸付けによる支出	13,559	215,187
貸付金の回収による収入	14,899	17,180
その他	108,514	19,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,383,182	1,340,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,408,457	3,081,484
長期借入れによる収入	2,501,016	1,965,000
長期借入金の返済による支出	868,883	1,060,319
自己株式の取得による支出	1,697	374
配当金の支払額	242,069	153,730
少数株主への配当金の支払額	375	15,411
リース債務の返済による支出	65,016	99,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,731,431	2,445,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	115,473	43,744
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,005,592	1,478,811
現金及び現金同等物の期首残高	2,133,026	3,138,618
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,138,618	1 4,617,430

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 連結子会社は、ファインシンター東北(株)、タイファインシンター(株)、アメリカンファインシンター(株)、ファインシンター三信(株)、精密焼結合金(無錫)有限公司の5社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社はファインシンターエンジニアリング(株)であります。同社は清算中であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも僅少であるため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社であったファインシンターエンジニアリング(株)は、当連結会計年度において清算しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社</p> <p>(2) 持分法非適用会社 上記1(2)のファインシンターエンジニアリング(株)は当連結会計年度末現在清算中であります。また、当期純損失及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用会社 持分法非適用会社でありました、上記1(2)のファインシンターエンジニアリング(株)は当連結会計年度において清算しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、タイファインシンター(株)とアメリカンファインシンター(株)、精密焼結合金(無錫)有限公司の決算日は12月31日であり、ファインシンター東北(株)とファインシンター三信(株)の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 製品・仕掛品 総平均法 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社 主として定率法 在外連結子会社 定額法</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物.....31年～50年 機械及び装置.....10年 工具、器具及び備品.....2年～10年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>製品・仕掛品 同左 商品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物.....20年～50年 機械及び装置.....10年 工具、器具及び備品.....2年～10年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p>	<p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているものについて特例処理を採用しております。この他繰延ヘッジ処理を適用したものはありません。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務と同額でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理以外に繰延ヘッジ処理を適用したものはありません。 なお、金利スワップの特例処理は「金融商品に係る会計基準」で定める要件を満たしたのものについてのみ適用しており、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価方法に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価方法に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは10年間で均等償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ639,683千円、1,556,642千円、965,634千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「助成金収入」(前連結会計年度4,276千円)は、当連結会計年度において営業外収益の百分の十を超えることとなったため、区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金の増減額(は減少)」(前連結会計年度15,494千円)については、重要性を考慮し、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																				
<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">192,596千円 (帳簿価格)</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">28,545千円 (帳簿価格)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">822,361千円 (帳簿価格)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,043,503千円 (帳簿価格)</td> </tr> </table> <p>上記は抵当権として、短期借入金293,886千円、長期借入金114,200千円、未払金73,513千円、長期未払金441,078千円の担保に供しております。</p> <p>2 非連結子会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="text-align: right;">94,206千円</td> </tr> </table>	建物	192,596千円 (帳簿価格)	建物附属設備	28,545千円 (帳簿価格)	土地	822,361千円 (帳簿価格)	計	1,043,503千円 (帳簿価格)	投資有価証券(株式)	10,000千円		94,206千円	<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">185,095千円 (帳簿価格)</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">19,109千円 (帳簿価格)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">822,259千円 (帳簿価格)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,026,464千円 (帳簿価格)</td> </tr> </table> <p>上記は抵当権として、1年内返済予定の長期借入金65,726千円、長期借入金98,474千円、未払金73,513千円、長期未払金364,565千円の担保に供しております。</p>	建物	185,095千円 (帳簿価格)	建物附属設備	19,109千円 (帳簿価格)	土地	822,259千円 (帳簿価格)	計	1,026,464千円 (帳簿価格)
建物	192,596千円 (帳簿価格)																				
建物附属設備	28,545千円 (帳簿価格)																				
土地	822,361千円 (帳簿価格)																				
計	1,043,503千円 (帳簿価格)																				
投資有価証券(株式)	10,000千円																				
	94,206千円																				
建物	185,095千円 (帳簿価格)																				
建物附属設備	19,109千円 (帳簿価格)																				
土地	822,259千円 (帳簿価格)																				
計	1,026,464千円 (帳簿価格)																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
<p>1 研究開発費の総額はこの一般管理費に含まれる286,608千円で製造費用に含まれるものではありません。</p> <p>2 前連結会計年度の業務受託手数料は、受託試験収入です。</p> <p>3 固定資産処分益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">土地</td> <td style="text-align: right;">168,428千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20,928千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">32千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">20,960千円</td> </tr> </table>	土地	168,428千円	建物及び構築物	20,928千円	工具、器具及び備品	32千円	計	20,960千円	<p>1 研究開発費の総額はこの一般管理費に含まれる248,039千円で製造費用に含まれるものではありません。</p> <p>3 固定資産処分益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,897千円</td> </tr> </table>	土地	2,897千円
土地	168,428千円										
建物及び構築物	20,928千円										
工具、器具及び備品	32千円										
計	20,960千円										
土地	2,897千円										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,100,000			22,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	56,637	6,215		62,852

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 6,215株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	242,476	11.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	154,260	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,100,000			22,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,852	2,083		64,935

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,083株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	154,260	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	198,315	9.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,346,848千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">208,230千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,138,618千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに発生したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ503,706千円であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">360,003千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">143,703千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,346,848千円	預入期間が3か月を超える定期預金	208,230千円	現金及び現金同等物	3,138,618千円	有形固定資産	360,003千円	無形固定資産	143,703千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,833,583千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">216,153千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,617,430千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに発生したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ412,816千円であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">382,764千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">30,052千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,833,583千円	預入期間が3か月を超える定期預金	216,153千円	現金及び現金同等物	4,617,430千円	有形固定資産	382,764千円	無形固定資産	30,052千円
現金及び預金勘定	3,346,848千円																				
預入期間が3か月を超える定期預金	208,230千円																				
現金及び現金同等物	3,138,618千円																				
有形固定資産	360,003千円																				
無形固定資産	143,703千円																				
現金及び預金勘定	4,833,583千円																				
預入期間が3か月を超える定期預金	216,153千円																				
現金及び現金同等物	4,617,430千円																				
有形固定資産	382,764千円																				
無形固定資産	30,052千円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)所有権移転ファイナンス・リース</p> <p>リース資産の内容</p> <p>無形固定資産</p> <p>主として、粉末冶金事業における売上及び仕入管理システム用のソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産</p> <p>粉末冶金事業における生産設備(機械装置、工具、器具及び備品)及びフォークリフト(車両運搬具)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産</p> <p>主として、基幹システム及びメールサーバー用の汎用ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>リース資産」に記載のとおりであります。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)所有権移転ファイナンス・リース</p> <p>リース資産の内容</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(イ)無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)															
<p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額												
機械及び 装置	545,109千円	332,047千円	213,062千円	機械及び 装置	545,109千円	388,185千円	156,924千円												
工具、器具 及び備品	276,424千円	151,122千円	125,302千円	工具、器具 及び備品	229,681千円	155,349千円	74,331千円												
ソフト ウエア	184,004千円	104,956千円	79,048千円	ソフト ウエア	162,993千円	120,128千円	42,864千円												
車両運搬具	14,586千円	9,565千円	5,020千円	車両運搬具	11,310千円	8,660千円	2,649千円												
合計	1,020,125千円	597,691千円	422,433千円	合計	949,094千円	672,324千円	276,769千円												
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>145,664千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>276,769千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>422,433千円</td> </tr> </table>				1年以内	145,664千円	1年超	276,769千円	合計	422,433千円	<p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>128,561千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>148,208千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>276,769千円</td> </tr> </table>				1年以内	128,561千円	1年超	148,208千円	合計	276,769千円
1年以内	145,664千円																		
1年超	276,769千円																		
合計	422,433千円																		
1年以内	128,561千円																		
1年超	148,208千円																		
合計	276,769千円																		
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>156,685千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>156,685千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				支払リース料	156,685千円	減価償却費相当額	156,685千円	<p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>145,176千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>145,176千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				支払リース料	145,176千円	減価償却費相当額	145,176千円				
支払リース料	156,685千円																		
減価償却費相当額	156,685千円																		
支払リース料	145,176千円																		
減価償却費相当額	145,176千円																		
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,630千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,540千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,170千円</td> </tr> </table>				1年以内	11,630千円	1年超	8,540千円	合計	20,170千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,411千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,114千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,525千円</td> </tr> </table>				1年以内	11,411千円	1年超	14,114千円	合計	25,525千円
1年以内	11,630千円																		
1年超	8,540千円																		
合計	20,170千円																		
1年以内	11,411千円																		
1年超	14,114千円																		
合計	25,525千円																		

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行等金融機関からの借入により調達しております。

デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適時把握し、リスク低減を図っております。

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部の長期借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引を実施して、支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブは全て金利スワップ取引であり、内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」の当連結会計年度に記載されている「1.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (1)(千円)	時価(1)(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	4,833,583	4,833,583	
(2)受取手形及び売掛金	7,788,776		
貸倒引当金(2)	2,900		
	7,785,876	7,785,876	
(3)投資有価証券			
其他有価証券	1,280,147	1,280,147	
(4)支払手形及び買掛金	(5,451,501)	(5,451,501)	
(5)短期借入金	(7,858,277)	(7,858,277)	
(6)長期借入金	(4,157,509)	(4,164,750)	7,241
(7)デリバティブ取引			

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	15,640

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,833,583			
受取手形及び売掛金	7,788,776			
合計	12,622,359			

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	338,692	718,380	379,688
債券			
その他			
小計	338,692	718,380	379,688
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	302,751	205,102	97,648
債券			
その他			
小計	302,751	205,102	97,648
合計	641,444	923,483	282,039

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額	(千円)	売却益の合計額	(千円)	売却損の合計額	(千円)
	53,523		18,873		5,162

3 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券連結貸借対照表計上額

非上場株式

15,640千円

当連結会計年度

1 その他有価証券

区分	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,208,284	582,169	626,115
債券			
その他			
小計	1,208,284	582,169	626,115
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	71,863	73,237	1,373
債券			
その他			
小計	71,863	73,237	1,373
合計	1,280,147	655,406	624,741

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

提出会社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

提出会社のデリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

提出会社のデリバティブ取引は、借入金の利息の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているものについて特例処理を採用しております。この他繰延ヘッジ処理を適用したものはありません。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金の利息

ヘッジ方針

金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務と同額でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理以外に繰延ヘッジ処理を適用したものはありません。

なお、金利スワップの特例処理は「金融商品に係る会計基準」で定める要件を満たしたもののみに適用しており、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

提出会社のデリバティブ取引の執行・管理は、社内ルールに従い資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

当期末日現在において、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,087,500	1,577,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社と一部の連結子会社は退職金制度の40%から100%相当額について適格年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p> <p>この他、当社の一部の従業員及びファインシンター東北(株)は、複数事業主制度に係る企業年金制度として日本自動車部品工業厚生年金基金(総合型)に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>158,828,557千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>177,921,124千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>19,092,567千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 1.75%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額的主要要因は、年金財政上の過去勤務債務残高26,115,266千円、及び剰余金38,661,273千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金140,697千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。</p>	年金資産の額	158,828,557千円	年金財政計算上の給付債務の額	177,921,124千円	差引額	19,092,567千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社と一部の連結子会社は退職金制度の40%から100%相当額について適格年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p> <p>この他、当社の一部の従業員及びファインシンター東北(株)は、複数事業主制度に係る企業年金制度として日本自動車部品工業厚生年金基金(総合型)に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>124,469,522千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>180,010,565千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>55,541,043千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 1.91%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額的主要要因は、年金財政上の過去勤務債務残高24,328,329千円、及び不足金31,212,714千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金129,614千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。</p>	年金資産の額	124,469,522千円	年金財政計算上の給付債務の額	180,010,565千円	差引額	55,541,043千円
年金資産の額	158,828,557千円												
年金財政計算上の給付債務の額	177,921,124千円												
差引額	19,092,567千円												
年金資産の額	124,469,522千円												
年金財政計算上の給付債務の額	180,010,565千円												
差引額	55,541,043千円												

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,646,593千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">760,741千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,566,760千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,319,091千円</td> </tr> </table> <p>(注) 総合型の厚生年金基金については除いて記載しております。</p>	退職給付債務	4,646,593千円	未認識数理計算上の差異	760,741千円	年金資産	1,566,760千円	退職給付引当金	2,319,091千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,593,882千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">291,522千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,800,838千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,501,522千円</td> </tr> </table> <p>(注) 総合型の厚生年金基金については除いて記載しております。</p>	退職給付債務	4,593,882千円	未認識数理計算上の差異	291,522千円	年金資産	1,800,838千円	退職給付引当金	2,501,522千円				
退職給付債務	4,646,593千円																				
未認識数理計算上の差異	760,741千円																				
年金資産	1,566,760千円																				
退職給付引当金	2,319,091千円																				
退職給付債務	4,593,882千円																				
未認識数理計算上の差異	291,522千円																				
年金資産	1,800,838千円																				
退職給付引当金	2,501,522千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">411,257千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">87,700千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">41,192千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">36,590千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">494,355千円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金制度(総合設立型)に係る拠出額130,757千円は「勤務費用」に含めて記載しております。</p>	勤務費用	411,257千円	利息費用	87,700千円	期待運用収益	41,192千円	数理計算上の差異の費用処理額	36,590千円	退職給付費用	494,355千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">409,857千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">90,240千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">31,336千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">115,493千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">584,254千円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金制度(総合設立型)に係る拠出額119,115千円は「勤務費用」に含めて記載しております。</p>	勤務費用	409,857千円	利息費用	90,240千円	期待運用収益	31,336千円	数理計算上の差異の費用処理額	115,493千円	退職給付費用	584,254千円
勤務費用	411,257千円																				
利息費用	87,700千円																				
期待運用収益	41,192千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	36,590千円																				
退職給付費用	494,355千円																				
勤務費用	409,857千円																				
利息費用	90,240千円																				
期待運用収益	31,336千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	115,493千円																				
退職給付費用	584,254千円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p style="padding-left: 20px;">期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p style="padding-left: 20px;">期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	5年								
割引率	2.0%																				
期待運用収益率	2.0%																				
数理計算上の差異の処理年数	5年																				
割引率	2.0%																				
期待運用収益率	2.0%																				
数理計算上の差異の処理年数	5年																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">915,643千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">231,674千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,270,411千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">36,447千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">40,545千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">35,559千円</td></tr> <tr><td>為替差損</td><td style="text-align: right;">62,264千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">77,922千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,670,468千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,488,367千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">182,101千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">113,787千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">49,494千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">114,510千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,740千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">286,533千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">104,432千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	915,643千円	賞与引当金	231,674千円	繰越欠損金	1,270,411千円	役員退職慰労引当金	36,447千円	固定資産除却損	40,545千円	ゴルフ会員権評価損	35,559千円	為替差損	62,264千円	その他	77,922千円	繰延税金資産小計	2,670,468千円	評価性引当額	2,488,367千円	繰延税金資産合計	182,101千円	減価償却費	113,787千円	固定資産圧縮積立金	49,494千円	その他有価証券評価差額金	114,510千円	その他	8,740千円	繰延税金負債合計	286,533千円	繰延税金負債の純額	104,432千円	<p>1 繰延税金資産発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">989,766千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">299,372千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">772,393千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">42,698千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">57,103千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">3,269千円</td></tr> <tr><td>為替差損</td><td style="text-align: right;">8,860千円</td></tr> <tr><td>賞与分法定福利費</td><td style="text-align: right;">38,861千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">87,356千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,299,681千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,166,374千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">133,307千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">57,240千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">46,131千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">253,556千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,676千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">363,605千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">230,297千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	989,766千円	賞与引当金	299,372千円	繰越欠損金	772,393千円	役員退職慰労引当金	42,698千円	固定資産除却損	57,103千円	ゴルフ会員権評価損	3,269千円	為替差損	8,860千円	賞与分法定福利費	38,861千円	その他	87,356千円	繰延税金資産小計	2,299,681千円	評価性引当額	2,166,374千円	繰延税金資産合計	133,307千円	減価償却費	57,240千円	固定資産圧縮積立金	46,131千円	その他有価証券評価差額金	253,556千円	その他	6,676千円	繰延税金負債合計	363,605千円	繰延税金負債の純額	230,297千円
退職給付引当金	915,643千円																																																																						
賞与引当金	231,674千円																																																																						
繰越欠損金	1,270,411千円																																																																						
役員退職慰労引当金	36,447千円																																																																						
固定資産除却損	40,545千円																																																																						
ゴルフ会員権評価損	35,559千円																																																																						
為替差損	62,264千円																																																																						
その他	77,922千円																																																																						
繰延税金資産小計	2,670,468千円																																																																						
評価性引当額	2,488,367千円																																																																						
繰延税金資産合計	182,101千円																																																																						
減価償却費	113,787千円																																																																						
固定資産圧縮積立金	49,494千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	114,510千円																																																																						
その他	8,740千円																																																																						
繰延税金負債合計	286,533千円																																																																						
繰延税金負債の純額	104,432千円																																																																						
退職給付引当金	989,766千円																																																																						
賞与引当金	299,372千円																																																																						
繰越欠損金	772,393千円																																																																						
役員退職慰労引当金	42,698千円																																																																						
固定資産除却損	57,103千円																																																																						
ゴルフ会員権評価損	3,269千円																																																																						
為替差損	8,860千円																																																																						
賞与分法定福利費	38,861千円																																																																						
その他	87,356千円																																																																						
繰延税金資産小計	2,299,681千円																																																																						
評価性引当額	2,166,374千円																																																																						
繰延税金資産合計	133,307千円																																																																						
減価償却費	57,240千円																																																																						
固定資産圧縮積立金	46,131千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	253,556千円																																																																						
その他	6,676千円																																																																						
繰延税金負債合計	363,605千円																																																																						
繰延税金負債の純額	230,297千円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.59%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">0.17%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">36.11%</td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">0.85%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">1.42%</td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">3.77%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.55%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">4.70%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.59%	(調整)		交際費	0.17%	評価性引当額	36.11%	均等割	0.85%	過年度法人税等	1.42%	海外子会社税率差異	3.77%	その他	1.55%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.70%																																																				
法定実効税率	40.59%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費	0.17%																																																																						
評価性引当額	36.11%																																																																						
均等割	0.85%																																																																						
過年度法人税等	1.42%																																																																						
海外子会社税率差異	3.77%																																																																						
その他	1.55%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.70%																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	粉末冶金製品 事業(千円)	油圧機器製品 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,191,322	1,872,803	34,064,126		34,064,126
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	32,191,322	1,872,803	34,064,126		34,064,126
営業費用	31,891,992	1,370,234	33,262,226	1,680,300	34,942,527
営業利益又は営業損失()	299,329	502,569	801,899	(1,680,300)	878,400
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	24,125,387	853,482	24,978,870	6,767,175	31,746,046
減価償却費	3,625,149	33,803	3,658,953	36,270	3,695,224
資本的支出	3,434,717	9,301	3,444,019		3,444,019

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 粉末冶金製品事業.....自動車用部品、鉄道車両用部品、産業機器用部品

(2) 油圧機器製品事業.....モーターポンプ

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,680,300千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,918,316千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

なお、これによる各セグメント情報に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。

なお、これによる各セグメント情報に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

なお、これによる各セグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	粉末冶金製品 事業(千円)	油圧機器製品 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,094,197	1,541,616	31,635,813		31,635,813
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	30,094,197	1,541,616	31,635,813		31,635,813
営業費用	27,563,104	1,145,507	28,708,612	1,493,876	30,202,489
営業利益	2,531,092	396,109	2,927,201	(1,493,876)	1,433,324
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	24,904,101	922,961	25,827,062	7,835,837	33,662,900
減価償却費	3,011,626	28,962	3,040,589	27,033	3,067,622
資本的支出	1,142,341	4,340	1,146,681		1,146,681

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各事業の主な製品
(1) 粉末冶金製品事業.....自動車用部品、鉄道車両用部品、産業機器用部品
(2) 油圧機器製品事業.....モーターポンプ
3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,493,876千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,173,560千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
5 会計方針の変更
(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)
「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。
なお、これによる各セグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,850,046	4,392,462	1,821,616	34,064,126		34,064,126
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	921,670			921,670	(921,670)	
計	28,771,717	4,392,462	1,821,616	34,985,797	(921,670)	34,064,126
営業費用	30,615,353	3,559,783	1,692,071	35,867,208	(924,681)	34,942,527
営業利益又は営業損失()	1,843,635	832,679	129,545	881,411	3,010	878,400
資産	19,633,495	4,050,631	2,292,872	25,976,999	5,769,046	31,746,046

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....タイ・中国

(2) 北 米.....米国

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(3,010千円)は、主
のれんの償却額であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(9,918,316千円)の主なものは、提出会社での余資運用資金
(現金及び預金)、及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の
評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

なお、これによる各セグメント情報に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基
準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。

なお、これによる各セグメント情報に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理
に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

なお、これによる各セグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,495,693	3,687,808	1,452,311	31,635,813		31,635,813
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	983,233			983,233	(983,233)	
計	27,478,926	3,687,808	1,452,311	32,619,046	(983,233)	31,635,813
営業費用	26,392,333	3,250,924	1,545,804	31,189,063	(986,573)	30,202,489
営業利益又は営業損失()	1,086,592	436,884	93,493	1,429,983	3,340	1,433,324
資産	20,643,625	4,275,061	1,973,651	26,892,338	6,770,561	33,662,900

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア.....タイ・中国
(2) 北米.....米国
3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(3,340千円)は、主
のれんの償却額であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(10,173,560千円)の主なものは、提出会社での余資運用資
金(現金及び預金)、及び管理部門に係る資産等であります。
5 会計方針の変更
(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)
「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その
3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。
なお、これによる各セグメント情報に与える影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	北米	計
海外売上高(千円)	4,431,947	2,199,977	6,631,924
連結売上高(千円)			34,064,126
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.0	6.5	19.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
(1)アジア……タイ・中国
(2)北米……米国
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米	計
海外売上高(千円)	3,731,821	1,759,565	5,491,387
連結売上高(千円)			31,635,813
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.8	5.6	17.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
(1)アジア……タイ・中国
(2)北米……米国
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当期連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	百万円 397,049	自動車、産 業車両等の 製造・販売	直接 21.0% 間接 0.0%	当社製品の 販売、役員 の兼務	自動車部 品の販売	千円 7,556,342	売掛金	千円 633,339

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

自動車部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

開示対象となる重要な取引はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	トヨタ 自動車(株)	愛知県 豊田市	百万円 397,049	自動車、産 業車両等の 製造・販売	直接 21.0% 間接 0.0%	当社製品の 販売、役員 の兼務	自動車部 品の販売	千円 7,976,828	売掛金	千円 1,185,574

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

自動車部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

開示対象となる重要な取引はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	351.22円	1株当たり純資産額	407.59円
1株当たり当期純損失金額	118.97円	1株当たり当期純利益金額	50.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,665,878	10,026,562
普通株式に係る純資産額(千円)	7,739,871	8,981,170
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	926,006	1,045,391
普通株式の発行済株式数(株)	22,100,000	22,100,000
普通株式の自己株式数(株)	62,852	64,935
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	22,037,148	22,035,065

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失() (千円)	2,622,131	1,104,536
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (千円)	2,622,131	1,104,536
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	22,040,264	22,036,080

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,891,869	7,858,277	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	957,441	1,301,883	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務	71,882	102,534	3.7	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,324,956	2,855,626	1.5	平成23年4月1日～平成27年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	382,567	729,106	4.3	平成23年4月1日～平成29年12月15日
合計	14,628,717	12,847,426		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,059,624	873,650	668,352	254,000
リース債務	100,631	100,312	78,913	64,419

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	6,171,746	7,628,069	8,859,739	8,976,258
税金等調整前 四半期純利益金額 又は税金等調整前 四半期純損失金額 (千円)	264,023	436,916	852,713	246,116
税金等調整後 四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額 (千円)	261,498	377,214	771,979	216,840
1株当たり 四半期純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失金額 (円)	11.87	17.12	35.03	9.84

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,540,375	3,642,889
受取手形	¹ 510,161	¹ 483,801
売掛金	¹ 4,144,226	¹ 6,460,422
商品及び製品	456,539	375,467
仕掛品	938,696	975,001
原材料及び貯蔵品	658,313	512,990
未収入金	¹ 442,283	¹ 167,791
その他	¹ 288,695	¹ 249,245
貸倒引当金	600	700
流動資産合計	9,978,693	12,866,909
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,190,488	7,193,344
減価償却累計額	3,506,225	3,731,929
建物（純額）	3,684,263	3,461,415
構築物	940,128	938,600
減価償却累計額	691,988	733,219
構築物（純額）	248,139	205,381
機械及び装置	25,847,856	25,562,948
減価償却累計額	20,121,280	20,904,216
機械及び装置（純額）	5,726,575	4,658,732
車両運搬具	33,639	33,639
減価償却累計額	29,427	31,115
車両運搬具（純額）	4,212	2,523
工具、器具及び備品	5,858,191	5,409,271
減価償却累計額	5,243,167	4,969,396
工具、器具及び備品（純額）	615,024	439,874
土地	2,969,767	2,969,665
リース資産	79,797	89,644
減価償却累計額	9,777	27,009
リース資産（純額）	70,019	62,635
建設仮勘定	486,342	382,798
有形固定資産合計	² 13,804,345	² 12,183,025
無形固定資産		
電話加入権	9,981	9,981
ソフトウェア	2,864	8,477
リース資産	91,332	80,798
無形固定資産合計	104,178	99,258

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	689,893	995,627
関係会社株式	3 2,075,414	3 1,750,164
関係会社出資金	783,964	783,964
関係会社長期貸付金	625,124	151,999
従業員に対する長期貸付金	27,727	29,331
長期貸付金	-	174,489
長期前払費用	23,796	14,948
その他	65,730	45,991
貸倒引当金	18,662	15,182
投資その他の資産合計	4,272,988	3,931,333
固定資産合計	18,181,512	16,213,617
資産合計	28,160,205	29,080,526
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,217,844	1,580,128
買掛金	1 2,278,780	1 3,487,823
短期借入金	8,850,000	6,260,000
1年内返済予定の長期借入金	812,000	1,175,000
リース債務	55,970	46,605
未払金	2 265,486	1, 2 230,278
未払法人税等	-	34,526
未払消費税等	-	250,854
未払費用	247,911	320,267
預り金	29,013	31,697
繰延税金負債	6,920	-
賞与引当金	534,564	690,765
役員賞与引当金	15,000	22,145
設備関係支払手形	360,020	56,648
その他	1,239	1,768
流動負債合計	14,674,750	14,188,510
固定負債		
長期借入金	2,172,000	2,697,000
リース債務	114,335	105,271
繰延税金負債	156,777	294,199
退職給付引当金	2,184,493	2,349,791
役員退職慰労引当金	63,402	72,118
その他	2 441,078	2 364,565
固定負債合計	5,132,086	5,882,945
負債合計	19,806,836	20,071,455

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,203,000	2,203,000
資本剰余金		
資本準備金	1,722,945	1,722,945
資本剰余金合計	1,722,945	1,722,945
利益剰余金		
利益準備金	550,750	550,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	61,864	60,236
別途積立金	6,102,014	3,202,014
繰越利益剰余金	2,434,399	920,538
利益剰余金合計	4,280,229	4,733,539
自己株式	20,410	20,785
株主資本合計	8,185,763	8,638,698
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	167,604	370,372
評価・換算差額等合計	167,604	370,372
純資産合計	8,353,368	9,009,071
負債純資産合計	28,160,205	29,080,526

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 28,265,530	1 26,988,045
売上原価		
製品期首たな卸高	365,226	428,285
商品期首たな卸高	97,354	28,253
当期製品製造原価	25,743,840	22,148,888
当期商品仕入高	1,433,381	1,243,330
合計	27,639,802	23,848,759
製品期末たな卸高	428,285	343,764
商品期末たな卸高	28,253	31,703
売上原価	27,183,262	23,473,291
売上総利益	1,082,267	3,514,753
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	608,083	563,522
役員報酬	66,834	61,974
給料	676,527	628,036
賞与	161,198	157,994
退職給付費用	69,274	83,665
福利厚生費	152,735	133,652
交際費	12,898	3,069
旅費及び交通費	88,237	46,009
研究開発費	3 286,608	3 248,039
その他	734,932	647,208
販売費及び一般管理費合計	2,857,330	2,573,173
営業利益又は営業損失()	1,775,063	941,580
営業外収益		
受取利息	23,756	20,099
受取配当金	34,943	139,821
設備賃貸料	1, 2 171,109	1 175,932
技術指導料	2 16,740	13,800
業務受託手数料	2 -	22,700
助成金収入	67,206	25,243
作業くず売却収入	51,637	25,758
雑収入	103,142	98,385
営業外収益合計	468,537	521,741
営業外費用		
支払利息	157,417	161,484
貸与資産減価償却費	185,050	170,698
固定資産除却損	65,380	88,290
雑支出	60,551	52,251
営業外費用合計	468,400	472,724
経常利益又は経常損失()	1,774,926	990,597

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	4 168,428	4 2,897
補助金収入	109,061	-
特別利益合計	277,489	2,897
特別損失		
固定資産処分損	5 20,960	-
投資損失引当金繰入額	-	364,856
その他	1,140	-
特別損失合計	22,100	364,856
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	1,519,538	628,638
法人税、住民税及び事業税	11,000	11,000
過年度法人税等	-	18,101
法人税等還付税額	7,963	-
過年度法人税等戻入額	23,053	-
法人税等調整額	1,368,889	8,032
法人税等合計	1,348,873	21,068
当期純利益又は当期純損失 ()	2,868,411	607,569

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
原材料費			8,080,369	31.1		6,286,358	27.8
労務費			7,011,327	27.0		6,101,558	27.0
経費							
外注加工費		6,225,964			6,318,241		
減価償却費		2,533,042			2,027,212		
その他の経費		2,125,406	10,884,414	41.9	1,875,000	10,220,455	45.2
当期総製造費用			25,976,111	100.0		22,608,372	100.0
仕掛品期首たな卸高			1,228,270			938,696	
合計			27,204,381			23,547,069	
仕掛品期末たな卸高			938,696			975,001	
他勘定振替高	1		521,844			423,179	
当期製品製造原価			25,743,840			22,148,888	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 主に金型製造費を工具、器具及び備品に振替えたものであります。	1 主に金型製造費を工具、器具及び備品に振替えたものであります。

(原価計算の方法)

当社は加工費工程別総合原価計算を行っております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,203,000	2,203,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,203,000	2,203,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,722,945	1,722,945
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,722,945	1,722,945
資本剰余金合計		
前期末残高	1,722,945	1,722,945
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,722,945	1,722,945
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	550,750	550,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	550,750	550,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	-	61,864
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	61,864	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	1,628
当期変動額合計	61,864	1,628
当期末残高	61,864	60,236
別途積立金		
前期末残高	5,902,014	6,102,014
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	-
別途積立金の取崩	-	2,900,000
当期変動額合計	200,000	2,900,000
当期末残高	6,102,014	3,202,014
繰越利益剰余金		
前期末残高	938,353	2,434,399
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	61,864	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	1,628
別途積立金の積立	200,000	-
別途積立金の取崩	-	2,900,000
剰余金の配当	242,476	154,260
当期純利益又は当期純損失()	2,868,411	607,569
当期変動額合計	3,372,752	3,354,937
当期末残高	2,434,399	920,538

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	7,391,117	4,280,229
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	242,476	154,260
当期純利益又は当期純損失()	2,868,411	607,569
当期変動額合計	3,110,888	453,309
当期末残高	4,280,229	4,733,539
自己株式		
前期末残高	18,713	20,410
当期変動額		
自己株式の取得	1,697	374
当期変動額合計	1,697	374
当期末残高	20,410	20,785
株主資本合計		
前期末残高	11,298,349	8,185,763
当期変動額		
剰余金の配当	242,476	154,260
当期純利益又は当期純損失()	2,868,411	607,569
自己株式の取得	1,697	374
当期変動額合計	3,112,585	452,934
当期末残高	8,185,763	8,638,698
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	660,121	167,604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	492,516	202,767
当期変動額合計	492,516	202,767
当期末残高	167,604	370,372
評価・換算差額等合計		
前期末残高	660,121	167,604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	492,516	202,767
当期変動額合計	492,516	202,767
当期末残高	167,604	370,372
純資産合計		
前期末残高	11,958,471	8,353,368
当期変動額		
剰余金の配当	242,476	154,260
当期純利益又は当期純損失()	2,868,411	607,569
自己株式の取得	1,697	374
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	492,516	202,767
当期変動額合計	3,605,102	655,702
当期末残高	8,353,368	9,009,071

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品・仕掛品 総平均法 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 製品・仕掛品 同左 商品・原材料・貯蔵品 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物.....31年～50年 機械及び装置.....10年 工具、器具及び備品.....2年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物.....31年～50年 機械及び装置.....10年 工具、器具及び備品.....2年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して損失見込額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 投資損失引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているものについて特例処理を採用しております。この他繰延ヘッジ処理を適用したものはありません。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務と同額でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理以外に繰延ヘッジ処理を適用したものはありません。 なお、金利スワップの特例処理は「金融商品に係る会計基準」で定める要件を満たしたものについてのみ適用しており、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「助成金収入」(前事業年度4,276千円)は、当事業年度において営業外収益の百分の十を超えることとなったため、区分掲記してあります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																														
<p>1 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">45,007千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">733,309千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">141,341千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">255,324千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">99,841千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 735,132千円(帳簿価額) 上記は、抵当権として、未払金73,513千円、その他の固定負債のうちの長期未払金441,078千円の担保に供しております。</p> <p>3 関係会社株式 投資損失引当金1,383,000千円を関係会社株式より控除しております。</p> <p>4 保証債務 アメリカンファインシンター(株)、精密焼結合金(無錫)有限公司、ファインシンター東北(株)の金融機関からの借入金、及びアメリカンファインシンター(株)のリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">借入金に対するもの</td> </tr> <tr> <td>アメリカンファインシンター(株)</td> <td style="text-align: right;">779,455千円 (7,935千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>精密焼結合金(無錫)有限公司</td> <td style="text-align: right;">435,744千円 (30,600千人民元)</td> </tr> <tr> <td>ファインシンター東北(株)</td> <td style="text-align: right;">42,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">リース債務に対するもの</td> </tr> <tr> <td>アメリカンファインシンター(株)</td> <td style="text-align: right;">291,680千円 (2,969千米ドル)</td> </tr> </table>	受取手形	45,007千円	売掛金	733,309千円	未収入金	141,341千円	短期貸付金	255,324千円	買掛金	99,841千円	借入金に対するもの		アメリカンファインシンター(株)	779,455千円 (7,935千米ドル)	精密焼結合金(無錫)有限公司	435,744千円 (30,600千人民元)	ファインシンター東北(株)	42,000千円	リース債務に対するもの		アメリカンファインシンター(株)	291,680千円 (2,969千米ドル)	<p>1 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">59,142千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,455,706千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">130,835千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">201,927千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">232,322千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,484千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 735,029千円(帳簿価額) 上記は、抵当権として、未払金73,513千円、その他の固定負債のうちの長期未払金364,565千円の担保に供しております。</p> <p>3 関係会社株式 投資損失引当金1,747,856千円を関係会社株式より控除しております。</p> <p>4 保証債務 アメリカンファインシンター(株)、精密焼結合金(無錫)有限公司、ファインシンター東北(株)の金融機関からの借入金、及びアメリカンファインシンター(株)のリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">借入金に対するもの</td> </tr> <tr> <td>アメリカンファインシンター(株)</td> <td style="text-align: right;">722,920千円 (7,770千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>精密焼結合金(無錫)有限公司</td> <td style="text-align: right;">258,400千円 (19,000千人民元)</td> </tr> <tr> <td>ファインシンター東北(株)</td> <td style="text-align: right;">36,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">リース債務に対するもの</td> </tr> <tr> <td>アメリカンファインシンター(株)</td> <td style="text-align: right;">1,047,098千円 (11,254千米ドル)</td> </tr> </table>	受取手形	59,142千円	売掛金	1,455,706千円	未収入金	130,835千円	短期貸付金	201,927千円	買掛金	232,322千円	未払金	1,484千円	借入金に対するもの		アメリカンファインシンター(株)	722,920千円 (7,770千米ドル)	精密焼結合金(無錫)有限公司	258,400千円 (19,000千人民元)	ファインシンター東北(株)	36,000千円	リース債務に対するもの		アメリカンファインシンター(株)	1,047,098千円 (11,254千米ドル)
受取手形	45,007千円																																														
売掛金	733,309千円																																														
未収入金	141,341千円																																														
短期貸付金	255,324千円																																														
買掛金	99,841千円																																														
借入金に対するもの																																															
アメリカンファインシンター(株)	779,455千円 (7,935千米ドル)																																														
精密焼結合金(無錫)有限公司	435,744千円 (30,600千人民元)																																														
ファインシンター東北(株)	42,000千円																																														
リース債務に対するもの																																															
アメリカンファインシンター(株)	291,680千円 (2,969千米ドル)																																														
受取手形	59,142千円																																														
売掛金	1,455,706千円																																														
未収入金	130,835千円																																														
短期貸付金	201,927千円																																														
買掛金	232,322千円																																														
未払金	1,484千円																																														
借入金に対するもの																																															
アメリカンファインシンター(株)	722,920千円 (7,770千米ドル)																																														
精密焼結合金(無錫)有限公司	258,400千円 (19,000千人民元)																																														
ファインシンター東北(株)	36,000千円																																														
リース債務に対するもの																																															
アメリカンファインシンター(株)	1,047,098千円 (11,254千米ドル)																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>8,595,936千円</td> </tr> <tr> <td>設備賃貸料</td> <td>171,109千円</td> </tr> </table>	売上高	8,595,936千円	設備賃貸料	171,109千円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>9,078,716千円</td> </tr> <tr> <td>設備賃貸料</td> <td>175,932千円</td> </tr> </table>	売上高	9,078,716千円	設備賃貸料	175,932千円
売上高	8,595,936千円								
設備賃貸料	171,109千円								
売上高	9,078,716千円								
設備賃貸料	175,932千円								
<p>2 前事業年度の設備賃貸料は、関係会社設備賃貸料です。 前事業年度の技術指導料は、技術者派遣収入です。 前事業年度の業務受託手数料は、受託試験収入です。</p>									
<p>3 研究開発費の総額はこの一般管理費に含まれる286,608千円で製造費用に含まれるものではありません。</p>	<p>3 研究開発費の総額はこの一般管理費に含まれる248,039千円で製造費用に含まれるものではありません。</p>								
<p>4 固定資産処分益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>168,428千円</td> </tr> </table>	土地	168,428千円	<p>4 固定資産処分益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>2,897千円</td> </tr> </table>	土地	2,897千円				
土地	168,428千円								
土地	2,897千円								
<p>5 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20,928千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>32千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,960千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	20,928千円	工具、器具及び備品	32千円	計	20,960千円			
建物及び構築物	20,928千円								
工具、器具及び備品	32千円								
計	20,960千円								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	56,637	6,215		62,852

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取請求による増加 6,215株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	62,852	2,083		64,935

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取請求による増加 2,083株

(リース取引関係)

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 ファイナンス・リース取引 (1)所有権移転ファイナンス・リース リース資産の内容 無形固定資産 主として、粉末冶金事業における売上及び仕入管理システム用のソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース リース資産の内容 (ア)有形固定資産 粉末冶金事業における、生産設備(工具、器具及び備品)及びフォークリフト(車両運搬具)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 主として、基幹システム及びメールサーバー用の汎用ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 (1)所有権移転ファイナンス・リース リース資産の内容 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																									
<p>なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">545,109千円</td> <td style="text-align: right;">332,047千円</td> <td style="text-align: right;">213,062千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">266,304千円</td> <td style="text-align: right;">143,816千円</td> <td style="text-align: right;">122,487千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">184,004千円</td> <td style="text-align: right;">104,956千円</td> <td style="text-align: right;">79,048千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,586千円</td> <td style="text-align: right;">9,565千円</td> <td style="text-align: right;">5,020千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,010,004千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">590,385千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">419,618千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">143,834千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">275,783千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">419,618千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">154,856千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">154,856千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,249千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,634千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,883千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械及び装置	545,109千円	332,047千円	213,062千円	工具、器具及び備品	266,304千円	143,816千円	122,487千円	ソフトウェア	184,004千円	104,956千円	79,048千円	車両運搬具	14,586千円	9,565千円	5,020千円	合計	1,010,004千円	590,385千円	419,618千円		未経過リース料期末残高相当額	1年以内	143,834千円	1年超	275,783千円	合計	419,618千円		支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料	154,856千円	減価償却費相当額	154,856千円		未経過リース料	1年以内	4,249千円	1年超	5,634千円	合計	9,883千円	<p>なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">545,109千円</td> <td style="text-align: right;">388,185千円</td> <td style="text-align: right;">156,924千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">222,973千円</td> <td style="text-align: right;">149,627千円</td> <td style="text-align: right;">73,345千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">162,993千円</td> <td style="text-align: right;">120,128千円</td> <td style="text-align: right;">42,864千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,310千円</td> <td style="text-align: right;">8,660千円</td> <td style="text-align: right;">2,649千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">942,386千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">666,602千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275,783千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">127,575千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">148,208千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275,783千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">143,834千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">143,834千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,482千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,152千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,634千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械及び装置	545,109千円	388,185千円	156,924千円	工具、器具及び備品	222,973千円	149,627千円	73,345千円	ソフトウェア	162,993千円	120,128千円	42,864千円	車両運搬具	11,310千円	8,660千円	2,649千円	合計	942,386千円	666,602千円	275,783千円		未経過リース料期末残高相当額	1年以内	127,575千円	1年超	148,208千円	合計	275,783千円		支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料	143,834千円	減価償却費相当額	143,834千円		未経過リース料	1年以内	3,482千円	1年超	2,152千円	合計	5,634千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																										
機械及び装置	545,109千円	332,047千円	213,062千円																																																																																										
工具、器具及び備品	266,304千円	143,816千円	122,487千円																																																																																										
ソフトウェア	184,004千円	104,956千円	79,048千円																																																																																										
車両運搬具	14,586千円	9,565千円	5,020千円																																																																																										
合計	1,010,004千円	590,385千円	419,618千円																																																																																										
	未経過リース料期末残高相当額																																																																																												
1年以内	143,834千円																																																																																												
1年超	275,783千円																																																																																												
合計	419,618千円																																																																																												
	支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																												
支払リース料	154,856千円																																																																																												
減価償却費相当額	154,856千円																																																																																												
	未経過リース料																																																																																												
1年以内	4,249千円																																																																																												
1年超	5,634千円																																																																																												
合計	9,883千円																																																																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																										
機械及び装置	545,109千円	388,185千円	156,924千円																																																																																										
工具、器具及び備品	222,973千円	149,627千円	73,345千円																																																																																										
ソフトウェア	162,993千円	120,128千円	42,864千円																																																																																										
車両運搬具	11,310千円	8,660千円	2,649千円																																																																																										
合計	942,386千円	666,602千円	275,783千円																																																																																										
	未経過リース料期末残高相当額																																																																																												
1年以内	127,575千円																																																																																												
1年超	148,208千円																																																																																												
合計	275,783千円																																																																																												
	支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																												
支払リース料	143,834千円																																																																																												
減価償却費相当額	143,834千円																																																																																												
	未経過リース料																																																																																												
1年以内	3,482千円																																																																																												
1年超	2,152千円																																																																																												
合計	5,634千円																																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	1,452,919
計	1,452,919

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産発生時の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>886,685千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td>561,359千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>216,979千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>25,734千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>35,559千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>40,545千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>760,958千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>58,500千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>2,586,323千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>2,586,323千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>114,510千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>42,267千円</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td>6,920千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>163,697千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>163,697千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	886,685千円	投資損失引当金	561,359千円	賞与引当金	216,979千円	役員退職慰労引当金	25,734千円	ゴルフ会員権評価損	35,559千円	固定資産除却損	40,545千円	繰越欠損金	760,958千円	その他	58,500千円	繰延税金資産小計	2,586,323千円	評価性引当額	2,586,323千円	繰延税金資産合計		その他有価証券評価差額金	114,510千円	固定資産圧縮積立金	42,267千円	未収事業税	6,920千円	繰延税金負債合計	163,697千円	繰延税金負債の純額	163,697千円	<p>1 繰延税金資産発生時の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>953,780千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td>709,455千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>280,381千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>29,272千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>3,269千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>57,103千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>256,633千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>82,684千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>2,372,581千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>2,372,581千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>253,045千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>41,154千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>294,199千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>294,199千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	953,780千円	投資損失引当金	709,455千円	賞与引当金	280,381千円	役員退職慰労引当金	29,272千円	ゴルフ会員権評価損	3,269千円	固定資産除却損	57,103千円	繰越欠損金	256,633千円	その他	82,684千円	繰延税金資産小計	2,372,581千円	評価性引当額	2,372,581千円	繰延税金資産合計		その他有価証券評価差額金	253,045千円	固定資産圧縮積立金	41,154千円	繰延税金負債合計	294,199千円	繰延税金負債の純額	294,199千円
退職給付引当金	886,685千円																																																														
投資損失引当金	561,359千円																																																														
賞与引当金	216,979千円																																																														
役員退職慰労引当金	25,734千円																																																														
ゴルフ会員権評価損	35,559千円																																																														
固定資産除却損	40,545千円																																																														
繰越欠損金	760,958千円																																																														
その他	58,500千円																																																														
繰延税金資産小計	2,586,323千円																																																														
評価性引当額	2,586,323千円																																																														
繰延税金資産合計																																																															
その他有価証券評価差額金	114,510千円																																																														
固定資産圧縮積立金	42,267千円																																																														
未収事業税	6,920千円																																																														
繰延税金負債合計	163,697千円																																																														
繰延税金負債の純額	163,697千円																																																														
退職給付引当金	953,780千円																																																														
投資損失引当金	709,455千円																																																														
賞与引当金	280,381千円																																																														
役員退職慰労引当金	29,272千円																																																														
ゴルフ会員権評価損	3,269千円																																																														
固定資産除却損	57,103千円																																																														
繰越欠損金	256,633千円																																																														
その他	82,684千円																																																														
繰延税金資産小計	2,372,581千円																																																														
評価性引当額	2,372,581千円																																																														
繰延税金資産合計																																																															
その他有価証券評価差額金	253,045千円																																																														
固定資産圧縮積立金	41,154千円																																																														
繰延税金負債合計	294,199千円																																																														
繰延税金負債の純額	294,199千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度において、税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.59%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費</td><td>0.19%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>34.00%</td></tr> <tr><td>均等割</td><td>1.60%</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>8.01%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td>2.88%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.11%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>3.35%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.59%	(調整)		交際費	0.19%	評価性引当額	34.00%	均等割	1.60%	受取配当金	8.01%	過年度法人税等	2.88%	その他	0.11%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.35%																																												
法定実効税率	40.59%																																																														
(調整)																																																															
交際費	0.19%																																																														
評価性引当額	34.00%																																																														
均等割	1.60%																																																														
受取配当金	8.01%																																																														
過年度法人税等	2.88%																																																														
その他	0.11%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.35%																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	379.06円	1株当たり純資産額	408.85円
1株当たり当期純損失金額	130.14円	1株当たり当期純利益金額	27.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,353,368	9,009,071
普通株式に係る純資産額(千円)	8,353,368	9,009,071
普通株式の発行済株式数(株)	22,100,000	22,100,000
普通株式の自己株式数(株)	62,852	64,935
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	22,037,148	22,035,065

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,868,411	607,569
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,868,411	607,569
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	22,040,264	22,036,080

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券(其他有価証券)		
カヤバ工業(株)	463,846	160,027
ダイハツ工業(株)	141,955	126,766
アイシン精機(株)	41,875	117,250
(株)ジェイテクト	92,370	101,977
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	195,000	68,445
大豊工業(株)	90,000	67,410
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	124,820	61,161
シロキ工業(株)	149,904	39,574
東海旅客鉄道(株)	50	35,600
西日本旅客鉄道(株)	100	32,200
(株)デンソー	9,450	26,318
(株)滋賀銀行	42,130	24,856
住友信託銀行(株)	40,670	22,287
その他(11銘柄)	86,856	111,752
計	1,479,028	995,627

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,190,488	2,856		7,193,344	3,731,929	225,704	3,461,415
構築物	940,128	880	2,408	938,600	733,219	43,185	205,381
機械及び装置	25,847,856	364,447	649,355	25,562,948	20,904,216	1,340,994	4,658,732
車両運搬具	33,639			33,639	31,115	1,688	2,523
工具、器具及び備品	5,858,191	466,507	915,428	5,409,271	4,969,396	641,535	439,874
土地	2,969,767		102	2,969,665			2,969,665
リース資産	79,797	9,847		89,644	27,009	17,232	62,635
建設仮勘定	486,342	724,051	827,595	382,798			382,798
有形固定資産計	43,406,211	1,568,589	2,394,889	42,579,912	30,396,886	2,270,340	12,183,025
無形固定資産							
電話加入権	9,981			9,981			9,981
ソフトウェア	4,627	6,650		11,277	2,799	1,036	8,477
リース資産	283,112	30,052	35,880	277,285	196,486	40,586	80,798
無形固定資産計	297,721	36,702	35,880	298,544	199,285	41,622	99,258
長期前払費用	29,724		8,848	20,876		5,928	14,948

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	本社	206,899千円
	滋賀工場	64,242 "
工具、器具及び備品	滋賀工場	144,526 "
	山科工場	90,990 "
	川越工場	87,571 "
建設仮勘定	本社	487,488 "
	滋賀工場	127,591 "

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	本社	297,003千円
	川越工場	183,762 "
工具、器具及び備品	滋賀工場	372,188 "
	川越工場	277,775 "
	春日井工場	180,226 "

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	19,262	100	373	3,107	15,882
賞与引当金	534,564	690,765	534,564		690,765
役員賞与引当金	15,000	22,145	15,000		22,145
役員退職慰労引当金	63,402	24,483	15,767		72,118
投資損失引当金	1,383,000	364,856			1,747,856

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、主にゴルフ会員権の売却によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,277
預金	
当座預金	8,568
普通預金	3,505,036
定期預金	121,124
別段預金	2,882
計	3,637,611
合計	3,642,889

(ロ) 受取手形

相手先別内訳は次の通りであります。

相手先	金額(千円)
(株)ミタックス	85,149
ファインシンター三信(株)	59,142
タカラベルモント(株)	53,414
愛三工業(株)	41,100
瑞穂医科工業(株)	32,600
その他	212,394
合計	483,801

期日別内訳は次の通りであります。

期日別	金額(千円)
平成22年4月満期	150,344
平成22年5月満期	108,674
平成22年6月満期	111,136
平成22年7月満期	74,756
平成22年8月満期	38,890
合計	483,801

(ハ)売掛金

相手先別内訳は次の通りであります。

相手先	金額(千円)
カヤバ工業(株)	1,192,049
トヨタ自動車(株)	1,185,574
(株)ジェイテクト	821,351
アイシン精機(株)	498,089
アイシン・エーアイ(株)	345,609
その他	2,417,747
合計	6,460,422

回収状況及び滞留状況を示せば次の通りであります。

前期末残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期減少額 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留日数(日) $365日 \times \frac{(A)+(D)}{2(B)}$
4,144,226	28,270,722	25,954,526	6,460,422	80.1	68.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二)商品及び製品

内訳	金額(千円)
粉末冶金製品	298,434
油圧機器製品	22,912
焼結ベント	22,417
その他(商品)	31,703
合計	375,467

(ホ)仕掛品

内訳	金額(千円)
粉末冶金仕掛品	975,001
合計	975,001

(ヘ)原材料及び貯蔵品

品名	数量(Kg)	金額(千円)
プレミックス分(主に鉄系)	99,101	15,601
銅粉	7,258	7,063
その他	146,772	171,300
計	253,131	193,965
部分品		172,163
計		172,163
貯蔵品		146,861
計		146,861
合計		512,990

(b) 固定資産

(イ)関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
ファインシンター東北(株)	20,000
タイファインシンター(株)	1,421,669
ファインシンター三信(株)	11,250
(その他の関係会社)	
トヨタ自動車(株)	297,244
合計	1,750,164

(注) 投資損失引当金1,747,856千円を、アメリカンファインシンター(株)より控除しております。

(c) 流動負債

(イ) 支払手形

支払先別内訳は次の通りであります。

支払先	金額(千円)
大同興業(株)	257,313
三井物産(株)	144,051
丸紅テツゲン(株)	135,927
豊田通商(株)	98,596
日本エア・リキード(株)	68,145
その他	876,095
合計	1,580,128

期日別内訳は次の通りであります。

期日別	金額(千円)
平成22年4月満期	420,198
平成22年5月満期	408,980
平成22年6月満期	384,946
平成22年7月満期	366,003
合計	1,580,128

(ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)(注)	889,922
グローバルファクタリング(株)(注)	418,316
ファインシンター東北(株)	172,305
福田金属箔粉工業(株)	143,200
ナパック(株)	102,697
その他	1,761,380
合計	3,487,823

(注) ファクタリング取引契約により、取引先の当社に対する売掛債権の一部が譲渡されたことにより発生したものであります。

(八)短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	3,147,500
(株)三菱東京UFJ銀行	2,365,000
住友信託銀行(株)	370,000
中央三井信託銀行(株)	212,500
(株)滋賀銀行	160,000
(株)岩手銀行	5,000
合計	6,260,000

(二)設備関係支払手形

支払先別内訳は次の通りであります。

支払先	金額(千円)
(株)テークスグループ	12,118
小林工業(株)	9,706
ワシノ商事(株)	5,355
トヨタT & S 建設(株)	4,650
協栄電工(株)	4,036
その他	20,782
合計	56,648

期日別内訳は次の通りであります。

期日別	金額(千円)
平成22年4月満期	20,356
平成22年5月満期	8,465
平成22年6月満期	24,630
平成22年7月満期	3,195
合計	56,648

(ホ)長期借入金

借入先	金額(千円)
㈱三菱東京UFJ銀行	1,195,750
㈱滋賀銀行	666,000
㈱三井住友銀行	404,750
㈱商工組合中央金庫	313,000
中央三井信託銀行㈱	117,500
合計	2,697,000

(ヘ)退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	4,442,152
未認識数理計算上の差異	291,522
年金資産	1,800,838
合計	2,349,791

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.fine-sinter.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第60期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月26日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第61期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月7日東海財務局長に提出。

第61期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月12日東海財務局長に提出。

第61期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成22年5月11日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社 ファインシンター
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 原 光 爵

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 江 正 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファインシンターの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファインシンター及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ファインセンターの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ファインセンターが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月28日

株式会社 ファインシンター
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川原 光 爵

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀江 正 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファインシンターの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファインシンター及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ファインセンターの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ファインセンターが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 ファインシンター
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川原光爵

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀江正樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファインシンターの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファインシンターの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月28日

株式会社 ファインシンター
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 原 光 爵

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 江 正 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファインシンターの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファインシンターの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。